

# I 世界経済・貿易・直接投資の現状

## 1. 世界経済の現状と課題

### (1) 世界経済の見通しとリスク

#### ■先進国が堅調も、世界経済の回復は緩慢

世界経済は、2013年を底に復調するが、そのペースは緩やかなものにとどまりそうである。IMFによると、世界の実質GDP成長率は2014年には3.4%、2015年には4.0%へと加速する見通しである（図表I-1）。リーマン・ショックと欧州債務危機への対応として、先進国・地域<sup>(注1)</sup>（以下、先進国）は金融緩和を続けてきた。こうした政策努力により、鉱工業生産や失業率等の経済指標は改善し、企業の投資マインドも上向いてきた。減速感が出ていた新興・途上国も、先進国の回復を受けて復調するとみられる。ただ、欧州のデフレ長期化、米国の金融緩和縮小による新興・途上国からの資金流出、構造改革の遅れ、中東やウクライナにおける地政学リスクなど、不透明要因はくすぶっており、回復の勢いは弱い。

世界経済の復調には、先進国の景気拡大が寄与する。緩和的な金融政策とユーロ圏を中心とした緊縮財政の解消を背景に、先進国全体としては2014年には1.8%、2015年には2.4%の成長を達成する見込みである。

経済回復が最も顕著なのが米国である。米国経済は2014年初に一時成長ベースが落ちたが、2015年には、2005年以来3%台の成長軌道に戻る。緩和的な金融政策とそれに伴う家計資産の増加、雇用情勢の改善などが奏功する。シェールガス革命も追い風となる。ガスの採掘拡大は雇用を生むとともに、エネルギーコスト低減と輸入依存度低下を通じて、貿易収支の改善につながるが見込まれる。

欧州では緊縮財政による下押し圧力が後退し、成長が緩やかに回復する。最大の懸案だった債務危機は峠を越え、アイルランドやスペインに続き、ポルトガルもIMFの支援から脱却した。財政健全化に目処が立ちつつあることで、ユーロ圏の成長率は2014年には3年ぶりにプラス成長に転じる見通しである。とりわけドイツなどの中核国で力強い成長が見込まれる。成長の弱い南欧諸国についても、金融システムへの信頼回復から資金調達が可能

となり、財政再建の負担が和らいでいる。中期的には銀行部門の健全化と併せて、銀行同盟の本格的な実現や更なる改革機運の向上が求められている。一方短期的には、ロシアへのエネルギー依存度の高さゆえ、ウクライナ情勢の緊迫化が及ぼす影響に留意が必要である。

先進国の回復に向けた足取りは強まっているが、ユーロ圏を中心としたデフレの長期化や失業率の高止まりには警戒が必要である。物価が上昇しなければ成長が阻害され、雇用創出を阻む懸念が生じる。先進国全体の失業率は2013年には7.9%と、既往のピークであった2010年の8.3%よりは改善したものの、依然として高水準にある。物価目標達成のため先進国の中央銀行が緩和的な金融政策を維持するようIMFは提言している。

一方で、金融緩和政策の終了に当たっては適切なタイミングを見極める必要がある。特に米国ではFRBによる2014年中の金融緩和終了、2015年の利上げが見込まれており、これが世界の金融市場に動揺を与え投資を抑制する誘因になるとみられるためである。

#### ■引き続き世界経済の成長源となる新興・途上国

減速していた新興・途上国経済は、2013年後半以降

図表I-1 国・地域別GDP伸び率の推移

	2012年		2013年		2014年 (7月予測)		2015年 (7月予測)	
	伸び率	伸び率	伸び率	4月 予測差	伸び率	4月 予測差	伸び率	4月 予測差
世界	3.5	3.2	3.4	△0.3	4.0	0.0		
先進国	1.4	1.3	1.8	△0.4	2.4	0.1		
米国	2.8	1.9	1.7	△1.1	3.0	0.1		
ユーロ圏	△0.7	△0.4	1.1	0.0	1.5	0.1		
日本	1.4	1.5	1.6	0.3	1.1	0.1		
英国	0.3	1.7	3.2	0.4	2.7	0.2		
新興・途上国	5.1	4.7	4.6	△0.2	5.2	△0.1		
欧州新興・途上国	1.4	2.8	2.8	0.4	2.9	0.0		
ロシア・CIS	3.4	2.2	0.9	△1.0	2.1	△1.1		
ロシア	3.4	1.3	0.2	△1.1	1.0	△1.3		
アジア新興・途上国	6.7	6.6	6.4	△0.2	6.7	△0.1		
中国	7.7	7.7	7.4	△0.2	7.1	△0.2		
インド	4.7	5.0	5.4	0.0	6.4	0.0		
ASEAN5カ国	6.2	5.2	4.6	△0.4	5.6	0.2		
中南米	2.9	2.6	2.0	△0.5	2.6	△0.3		
ブラジル	1.0	2.5	1.3	△0.6	2.0	△0.6		
中東・北アフリカ	4.9	2.5	3.1	△0.2	4.8	0.2		
サブサハラアフリカ	5.1	5.4	5.4	0.0	5.8	0.2		
南アフリカ共和国	2.5	1.9	1.7	△0.6	2.7	0.0		

[注] ①先進国および新興・途上国の定義はWEO (IMF) による。ASEAN5カ国は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。中東・北アフリカには、アフガニスタンとパキスタンも含む。②4月予測差は、IMF4月予測値との差。

[資料] “WEO, July 2014” (IMF) から作成

(注1) 本報告では特に断りの無い限り、地域分類はIMFに従う。

復基調を強め、2014年は4.6%、2015年は5.2%の成長が予測される。内需の弱さを先進国向け輸出の堅調さがカバーする。ただ、主要国の伸び悩みを勘案し、IMFはいずれの年についても前回から見通しを下方修正した。

アジアの成長率は2014年には6.4%、2015年には6.7%と、新興・途上国の中でも高く見込まれている。2013年以降の資金流出により自国通貨が下落したことで、多くの国で輸出競争力が向上し、先進国の景気回復も追い風に、輸出が底入れした。その結果、輸出依存度の高い国を中心に景気が上向いた。

中国は一貫して7%台の成長が見込まれている。成長率は主要国の中で最も高いものの、過去数年の10%前後と比してペースは落ちる。中国は、消費主導経済への移行を図るとともに、金融面や政治面での改革を進めつつある。IMFは、中国経済の減速が持続的成長に向けた調整に伴うものであるとし、深刻な懸念は示していないものの、シャドーバンキングによる過剰な信用拡大には引き続き留意が必要であると警告する。インドの成長率は、先進国への輸出回復により、2014年以降5%超の成長を取り戻す。ASEANは2014年に4.6%、2015年に5.6%と成長が加速するが、中国経済の減速やタイの政情不安が下押し要因となる可能性がある。また、その両国の少子高齢化の進展により、人口動態面からもアジアの成長率は下振れする懸念が指摘されている。

アジア以外の新興・途上国も、2000年代前半と比べて成長率は緩やかなものとなる。アジアと並び高い伸びが見込まれるサブサハラアフリカでは、先進国需要の増大により、2015年以降伸びが加速する。中東・北アフリカも、石油輸出の好景気を背景に緩やかな伸びを観測する。一方中南米では、ブラジルで資金調達環境の悪化が重石となり低成長にとどまる中、メキシコは3%前後の成長を維持するなど国ごとにばらつきがある。またロシ

ア・CISでは、従来からの設備投資の弱含みに、ウクライナ情勢の緊迫化も加わり見通しが下方修正された。

このように当面の世界経済は、新興・途上国の成長の下振れを先進国景気が下支える形となる。ただし、新興・途上国が世界経済の主役となる流れは変わらない。新興・途上国の世界経済成長への寄与は、2000年代後半以降特に強まった。その後リーマン・ショックを境に先進国との成長格差は縮小しつつある(図表I-2)。今後は先進国が復調するとともに、新興・途上国の高成長に注目した投資も再度拡大し、2019年にかけて成長格差は3ポイント前後で安定推移すると予測される。

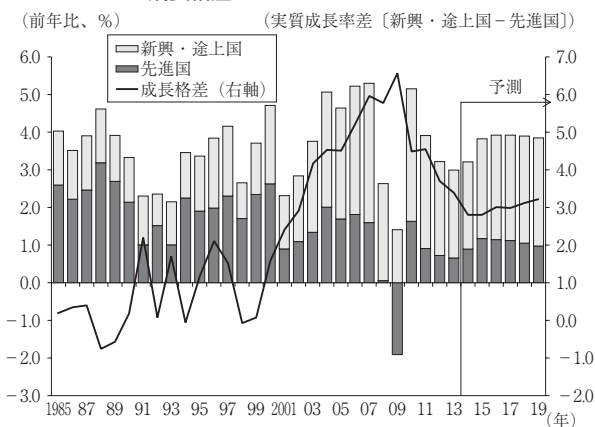
### ■米国の金融緩和縮小には今後も留意が必要

長期的に世界経済を牽引する新興・途上国であるが、リスクも多い。短期的には、米国の量的金融緩和の縮小が、資金の流れに変化をもたらす引き金となる状態が続くとみられる。新興・途上国は従来、大規模な資本流入を背景に高成長を遂げていたが、一部の国で経常赤字が拡大しインフレが加速するなど、先行き不安が高まる恐れがある。実際に先進国と新興・途上国間の金融市場における関連性は1990年代と比べて一段と強まっており、貿易を通じた実体経済への波及以上の効果をもたらす恐れがあるとIMFは指摘する。

2013年5月にFRBが量的金融緩和の終了を示唆した後、新興・途上国への資金フローは大きく変動した。新興・途上国の資金は、利回りが高い分リスクも高い。こうした金融資産への投資を回避する動きが誘発され、新興・途上国からの資金が大量に流出した(図表I-3)。

また、新興国回避の投資家心理を反映し、多くの国が通貨安にさらされた。「フラジャイル5」と呼ばれるインド・ルピー、インドネシア・ルピア、ブラジル・レアル、トルコ・リラ、南アフリカ・ランドの下落は顕著であった(図表I-4)。2013年秋にかけて通貨安は一旦納まったが、11月以降は米国の景気加速を背景に、新興国通貨

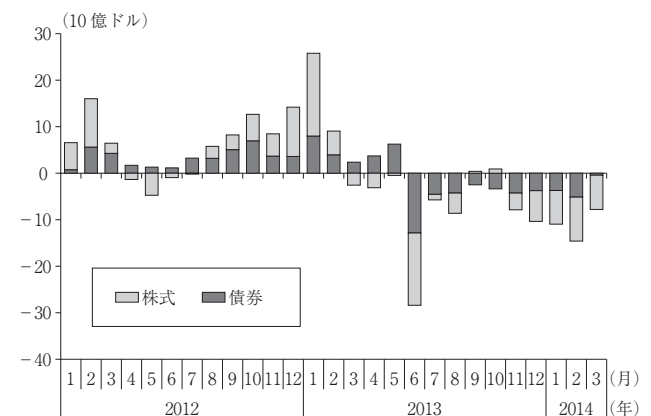
図表I-2 新興・途上国の世界経済成長に対する寄与度と先進国との成長格差



[注] 寄与度は、2013年のPPP(購買力平価)ウエートで算出。

[資料] “WEO, April/July 2014”(IMF) から作成

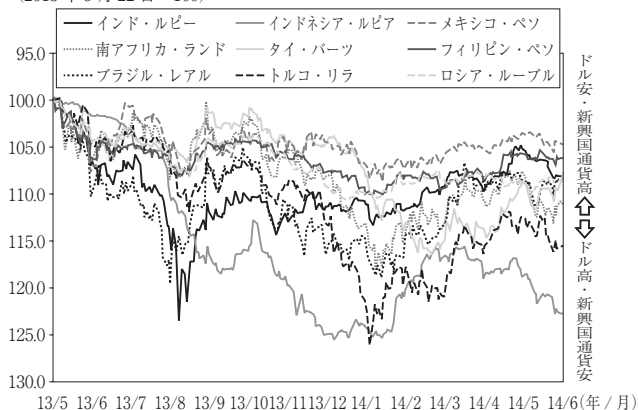
図表I-3 新興・途上国への資金フロー



[資料] 図表I-5とも、“WEO, April 2014”(IMF) から作成

図表 I-4 対ドル為替レート動き

(2013年5月22日=100)



[注] パーナンキFRB議長(当時)が、米議会で量的金融緩和縮小の可能性に触れた日を基準日とした。

[資料] トムソン・ロイターから作成

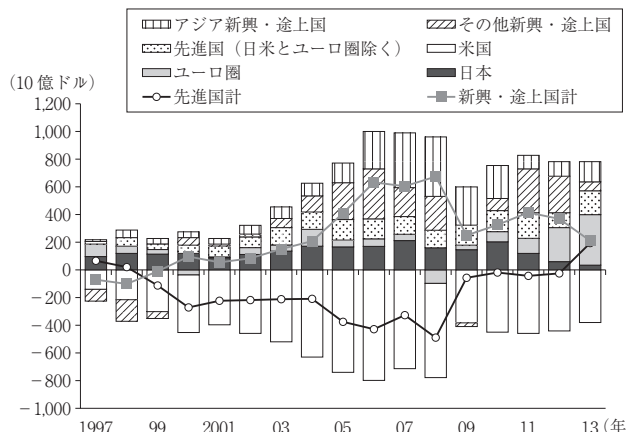
は再び下落した。さらに、2013年末の金融緩和縮小の決定から1月を過ぎた1月末には、アルゼンチン・ペソの暴落に続き、各国通貨が再度下落する不安定な状態が続いた。フラジャイル5含め、通貨安に陥った国の多くが、経常収支が赤字であるか、急速に赤字が拡大したのが特徴である。

世界の経常収支の動向をみると、先進国については、米国を主因に、2008年をピークに経常赤字が拡大を続けていた。その後、金融危機の処理に伴うバランスシート調整と財政緊縮を背景に、先進国の経常赤字は縮小していった。2013年には米国のエネルギー輸入減も加わり、先進国全体の経常収支は15年ぶりに黒字に転じた(図表I-5)。その反対の動きとして、新興・途上国全体の経常黒字が縮小していった形である。

一方新興・途上国の中には、緊縮的な政策の導入による輸入鈍化や、先進国経済の持ち直しを受けた輸出拡大を背景に、経常収支が改善に向かった国もある。例えばインドは、2013年中旬に利上げや金の輸入制限によるインフレ抑制策を導入した。トルコやブラジルも同時期に金利引き上げを行った。こうした対策を実施した国の通貨は、直近では以前の水準に戻りつつあり、資金の流出幅も縮小に向かっている。中長期的には、外資規制緩和やインフラ投資の進展も伴い、資金流入は再び増加する見通しである。

米国の金融緩和縮小後もFRBによる債券購入は続いており、世界的には資金がまだ豊富な状況である。従って、新興・途上国がすぐに危機に陥るわけではないと見られている。とりわけアジア通貨危機を経験した国は、外貨準備が潤沢にあり、資金流出に対する耐性も当時より強まった。しかし、構造的な問題である経常赤字は解消に時間がかかる。赤字幅が大きい国ほどそのファイナンスのために資本流入が必要な脆弱な状態にあり、急激

図表 I-5 世界の経常収支の推移



[注] 理論上世界の経常収支の総和はゼロとなるはずであるが、誤差により先進国と新興・途上国ともに収支がプラスとなっている。

な資本流出に対する恒常的な懸念がある。資本流出のスピードには留意が必要であり、その点で米国の金融政策が影響を及ぼす状況はしばらく続くと見られる。

### ■持続的な成長に求められる構造改革

このように、多くの新興・途上国で経常赤字の拡大が大きなリスクとして認識されている。一時通貨安が収まったインドネシアでも、2014年6月に入り原油価格上昇による経常赤字への懸念を背景に再び通貨安に陥った。こうした新興・途上国の中には、同時に高インフレのリスクを抱えている国も少なくない(図表I-6)。

リスクは経常赤字やインフレにとどまらない。経済の安定度を測る指標の一つとして投資(総固定資本形成)の対GDP比の高さがある。この数値が高い中国では、内需が弱く経済構造がインフラや不動産開発に偏っていることを示す。また、失業率も経済成長の持続に重石となる要素である。南アフリカ共和国やナイジェリアの失業率は20%を超える。失業率の高さは、経済成長が鈍化すると格差への不満を表面化させるリスクを内包する。その観点で政治リスクの高さにも留意が必要である。

新興・途上国がこうした弱みを克服し、持続的な成長を維持する必要があるところ、IMFは構造改革の遅れを度々指摘してきた。産業構造の高度化を中心とした改革を進めるに当たり懸念されるのが、中所得国の罍の問題である。中所得国の罍とは、新興・途上国が低賃金労働を原動力に高成長を続け、低所得国から中所得国に発展した後、技術の高度化や社会改革の停滞に陥り高所得国入りできない状態を指す。1990年代後半の韓国や台湾がその例であるが、両国ともその後電気機器やITなどの分野で産業高度化に成功し、高所得国入りを果たした。

世界銀行の定義によると、中所得国とは、一人当たりGNIが1,046ドルから1万2,745ドルの国を指し、うち4,126ドル未満が低中所得国、同額以上が高中所得国である。

図表 I-6 経済指標にみる新興・途上国のリスク

(単位：％、「政治リスク」のみ指数)

	経常収支 /GDP	投資/ GDP	物価 上昇率	失業率	政治 リスク
BRICS					
中国	2.1	47.9	2.6	4.1	67
ブラジル	△3.6	18.3	6.2	5.4	65
インド	△2.0	34.7	9.5	n.a.	47
ロシア	1.6	23.8	6.8	5.5	62
南アフリカ共和国	△5.8	19.4	5.8	24.7	50
その他中所得国					
メキシコ	△1.8	22.2	3.8	4.9	67
インドネシア	△3.3	33.6	6.4	6.3	51
トルコ	△7.9	21.6	7.5	9.7	59
アルゼンチン	△0.9	24.2	10.6	7.1	59
タイ	△0.7	29.3	2.2	0.7	47
コロンビア	△3.3	24.2	2.0	9.7	63
マレーシア	3.8	26.3	2.1	3.1	75
ナイジェリア	4.7	24.6	8.5	23.9	39
フィリピン	3.5	19.4	2.9	7.1	62
パキスタン	△1.0	14.2	7.4	6.7	33
イラク	6.7	20.3	1.9	n.a.	n.a.
カザフスタン	0.1	25.6	5.8	5.2	n.a.
ペルー	△4.9	27.6	2.8	7.5	63
アルジェリア	0.4	32.9	3.3	9.8	49
ルーマニア	△1.1	23.2	4.0	7.3	n.a.
ウクライナ	△9.2	15.1	△0.3	7.4	55
ベトナム	6.6	26.6	6.6	4.4	n.a.
(参考)					
米国	△2.3	19.5	1.5	7.4	n.a.
日本	0.7	21.0	0.4	4.0	n.a.

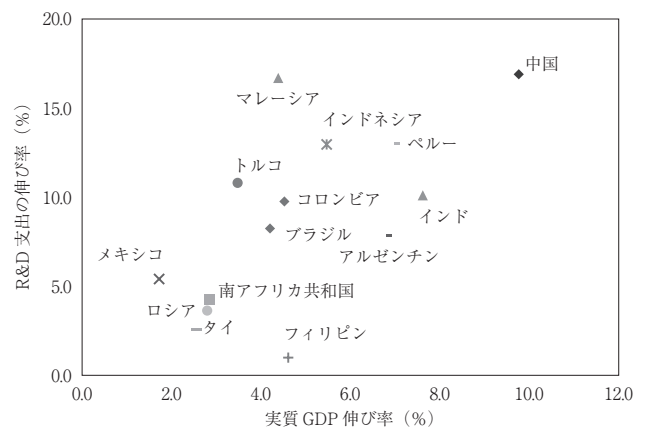
[注] ①BRICS、および世銀が定義する中所得国のうち、名目GDPの大きい国から順に選定。②網掛けは「フラジャイル5(モルガン・スタンレーによる)」。③イラクの投資/GDPおよびナイジェリアの失業率は2012年、その他は2013年。④政治リスクは指数の値が小さいほど高い。

[資料] 世界銀行、「WEO, April 2014」(IMF)、「Global Political Risk Index」(Eurasia Group) から作成

中所得国の罨を避けるには、生産性の向上および資本集約型産業やサービス業の振興といった産業構造の高度化が必要である。具体的には、外国からの直接投資受け入れ、あるいは自国内のR&Dが有効であると指摘される。ただ対内直接投資に過度に依存すると、自国内で知識の蓄積が進まず長期的な成長につながりにくい。一方、国内企業が自らR&Dを進めれば知識が培われ、国内に伝播し生産性が向上する。産業高度化と持続的な経済成長の鍵を握るのは、自国のイノベーションであるといえる。

中所得国のGDPとR&D支出それぞれの伸びの関係を見たのが図表 I-7である。中国は高い経済成長を達成するとともに、R&D支出もこの5年間で大きく伸びた。先進国企業による拠点設置の動きが相次ぐなど、中国を応用研究の拠点とする動きも広まっている。マレーシアやインドネシアなども、経済成長とともにR&D支出を増やしてきた。しかし、タイやフィリピンなど、成長の高さに比してR&D支出の増加が相対的に低い国もある。こうした国が高所得国へシフトするには、自国のR&Dを通じた技術進歩が重要な要素となる。

図表 I-7 中所得国のGDPとR&amp;D支出の伸び



[注] ①R&Dデータが取得可能な最新年を基準とした、過去5年間の平均伸び率。②世銀が定義する中所得国で、R&Dデータが取得可能な国のうち、名目GDPの大きい国から順に選定。

[資料] “WEO, April 2014” (IMF)、世界銀行、UNESCO から作成

## (2) 日本経済の再興に向けて

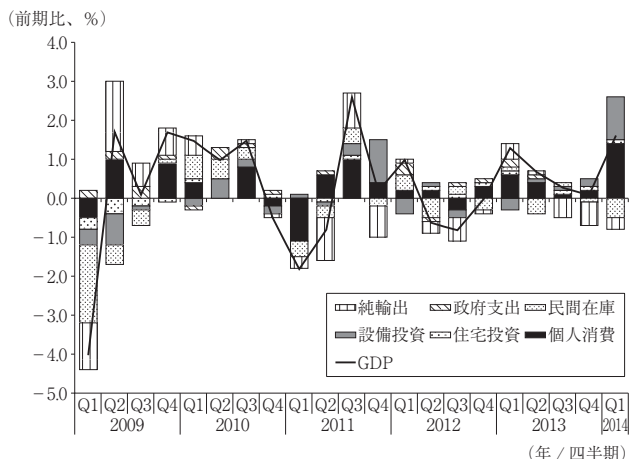
### ■消費主導の景気回復が本格化

日本経済は2012年11月以降、いわゆるアベノミクス景気による拡大が続いている。その間の株価上昇は個人消費の押し上げに寄与し、2013年と比べ2割近くの円安は企業収益を改善させることとなった。日本経済の成長についてIMFは、消費税率上昇による駆け込み需要から2014年の成長率は1.6%に加速、2015年は景気刺激策の解消により1.1%に減速すると予測する。ただ、物価上昇が好材料となり、いずれの年についても見通しを引き上げた。2013年4月に導入した金融緩和政策は、2%の物価安定目標実現に向けて順調に効果を発揮しつつある。

日銀は2014年7月の金融経済月報で、デフレの原因である需給ギャップ(潜在的な需要と供給力との差)がプラス0.6%になったと試算した。需要が供給を上回ったことを意味するため、雇用や設備に過剰感がなくなり、物価上昇への追い風となる。雇用面の改善は顕著で、2014年5月の有効求人倍率は22年ぶりの高水準である1.09倍まで上昇した。労働情勢の逼迫は賃金上昇を促す。需給環境の改善を背景とした物価上昇は、円安や資源価格上昇によるものと比べて実力の伴ったものといえる。他方、需要が高まってきた結果、労働力不足が顕在化し、足元では非製造業を中心に人手が不足している。労働市場の流動化を促す政策面での改革と、良好な労働環境を整備する企業行動の変化が求められる。

経済成長が実力に見合ったものとなりつつあることは、個人消費の回復から見て取れる(図表 I-8)。消費税増税前の駆け込みという特殊要因による押し上げ効果が大きいものの、2014年1-3月期の実質GDP成長率2次速報値は年率で6.7%と高い伸びを示した。輸出による生産増

図表 I-8 日本の実質 GDP の項目別増減寄与度



〔資料〕「四半期別 GDP 速報」(内閣府) から作成

に始まり、企業収益の拡大と設備投資増を経て、雇用改善と消費増加に帰結する従来型の回復ではなく、個人消費を起点に景気回復が本格化した。個人消費は、増税の影響で一時落ち込んだが、落ち込み幅は想定内にとどまっており、駆け込み需要の反動が薄れるにつれ4-6月期に落ち込んだ成長率は回復に向かうと見込まれる。

個人消費に加え設備投資への波及効果も現れてきた。政府支出も、復興目的の公的需要を背景にプラスの寄与を続けている。こうした背景から日銀は、2014年夏以降に消費税増税の影響が解消すれば、景気は回復軌道に戻るとの見通しを示している。他方、純輸出は2013年第3四半期以降新興・途上国経済の減速が足かせとなり、GDPへの寄与はマイナスを続けている。今後は海外経済の持ち直しを受け、緩やかな増加に向かうと見られる。

### ■投資立国型の国際収支構造へ

純輸出の回復の鈍さは、経常収支の悪化を招いた。日本の経常収支の黒字幅は2010年をピークに減少し、2013年には317億ドルと1985年以来最小となった(図表 I-9)。現在の財政赤字に経常赤字も加われば、日本が双子の赤字に陥る、との懸念もある。

経常収支の各項目を見ると、まず貿易収支は燃料輸入増や増税前の駆け込み需要による輸入増と、輸出の低迷により赤字が拡大した(本章2節(2)参照)。先行きの貿易収支は、短期的には海外経済の回復に伴い大幅な赤字が縮小する可能性はあるものの、産業構造の変化等により、将来的に黒字が大幅に増えることはないと思われる。他方、サービス収支は全体では赤字であるが、特許等使用料の黒字積み上げは続いている。さらに、2000年代後半以降、旅行収支の赤字幅は縮小に向かいつつある。成長戦略で記載されている観光客の誘致強化も、これを後押しするであろう。

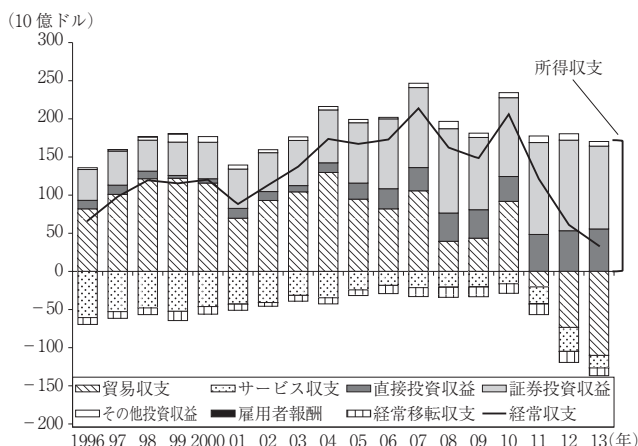
経常収支の黒字を支えるのが、海外投資による利子や

配当などの取引を示す所得収支の黒字である。所得収支は、2005年以降経常黒字の最大の担い手となっている。世界的にも日本は23年連続で最大の対外純資産保有国の地位を保持しており、そこから得られる収益も大きい。日本の所得収支の内訳を見ると、証券投資が約7割、直接投資が約3割を占める構造となっている(図表 I-9)。工場設立など実物資産への長期的な投資である直接投資は、リスクも高い分、得られる収益も大きい。そのため、所得収支のうち直接投資が多くを占める構造にしていくことが、所得収支の質改善にとって望ましい。

さらに、対外資産から収益を生む収益力の強化も今後の課題である。本章3節(2)でも述べるように、日本の投資収益額は米国の1割程度であり、対外直接投資収益率も2007年をピークに近年では横ばい状態が続く。また、海外現地法人の売上高純利益率において、日本企業(2012年度 3.2%)は例えば米国企業(2011年に17.6%)と比べて低い。日本企業では、非製造業部門の利益率が低いことが指摘されている。対外直接投資の質を高め、そこから稼ぐ力を強めることが重要である。

貿易のみならず投資を通じて海外需要を取り込むことは、いまや日本経済にとって欠かせない要素となっている。日本は、国際収支の発展段階において、未成熟な債権国から成熟した債権国に移行する過程にある。日本の国際収支は、基本的にこの発展段階説の通りに変化してきたが、2011年以降は貿易収支の赤字化スピードが速いことが懸念される。貿易収支の赤字を安定的な所得収支黒字で補うという、成熟した債権国の段階へ円滑にシフトするには、所得収支の中身を充実させて海外投資による収益を国内経済底上げのために還流し、経済成長を持続的なものにすることが期待される。

図表 I-9 日本の経常収支の推移



〔資料〕「国際収支状況」、「外国為替相場」(日本銀行) から作成

## 2. 世界と日本の貿易

### (1) 弱い回復が続く2013年の世界貿易

2013年の世界貿易（商品貿易、名目輸出ベース）は、前年比1.6%増の18兆2,826億ドル（ジェトロ推計）となった（図表I-10）。伸びは、2012年（0.5%減）からプラスに転じたが、小幅にとどまった。

#### ■資源価格は低下傾向

貿易の伸び率は、価格要因（価格指数）と数量要因（数量指数、実質輸出入）に分解されるが、2013年は輸出価格が前年比0.3%減となり、輸出を抑制した。一次産品の価格は、前年比1.6%減と2年連続で下落した（図表I-11）。特に飲料価格は、コーヒー価格などが下落し、11.9%減になった。金属価格は、4.3%減であった。金が15.5%減、銅が7.9%減とそれぞれ下落した。2011年、12年と2年連続で下落していた鉄鉱石の価格は、5.4%増加したも

図表 I-10 世界貿易関連指標

	(単位：10億ドル、%)				
	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
世界の商品貿易（輸出ベース）	12,402	15,130	18,072	17,991	18,283
名目伸び率	△22.6	22.0	19.4	△0.5	1.6
実質伸び率	△11.7	16.7	9.2	1.8	1.9
価格伸び率	△10.9	5.3	10.2	△2.3	△0.3
世界の商品貿易（輸入ベース）	12,556	15,252	18,206	18,577	18,924
名目伸び率	△23.1	21.5	19.4	2.0	1.9
実質伸び率	△10.3	15.5	6.9	3.3	3.3
価格伸び率	△12.8	6.0	12.5	△1.3	△1.5
世界のサービス貿易（輸出ベース）	3,548	3,892	4,364	4,459	4,701
伸び率	△9.3	9.7	12.1	2.2	5.4
世界のサービス貿易（輸入ベース）	3,421	3,741	4,178	4,280	4,455
伸び率	△8.8	9.4	11.7	2.4	4.1
世界の実質GDP成長率	△0.4	5.2	3.9	3.5	3.2
鉱工業生産指数伸び率（先進国）	△13.1	7.4	1.8	0.6	0.5
原油					
原油価格（平均・ドル/バレル）	61.8	79.0	104.0	105.0	104.1
原油需要量（100万バレル/日）	85.1	87.8	88.9	89.9	91.3

〔注〕①2012年と2013年の貿易額、2013年の名目伸び率はジェトロ推計。  
 ②実質伸び率＝名目伸び率－輸出入価格伸び率  
 ③実質GDP成長率は購買力平価ベース。2009年－2011年は4月発表値、2012年－2013年は7月改定値。  
 ④先進国の区分はIFSによる。  
 〔資料〕“IFS, May 2014”（IMF）、WEO, April 2014”（同）、WEO, July 2014（同）、WTO、BP社資料、各国・地域貿易統計から作成

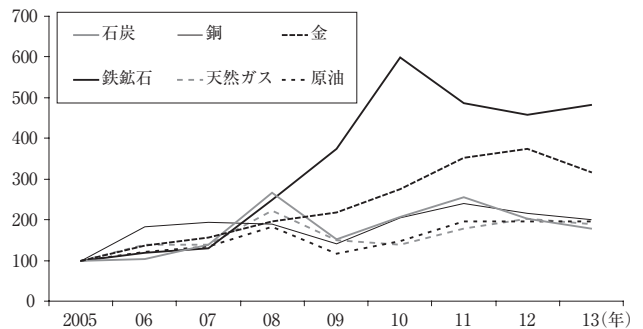
図表 I-11 国際商品価格指数伸び率（前年比）の推移

	(単位：%)				
	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
一次産品（総合）	△30.0	26.2	26.3	△3.2	△1.6
エネルギーを除く一次産品	△15.8	26.5	17.9	△10.0	△1.2
食料	△14.8	11.9	19.9	△2.4	1.1
飲料	1.6	14.1	16.6	△18.6	△11.9
農産原材料	△17.1	33.2	22.7	△12.7	1.6
金属	△19.2	48.2	13.5	△16.8	△4.3
エネルギー	△36.8	25.9	31.8	0.7	△1.8

〔資料〕“IFS, May 2014”（IMF）から作成

図表 I-12 金属・エネルギー価格の長期推移

(2005年=100)



〔資料〕“IFS, May 2014”（IMF）から作成。

の、2011年と同水準にとどまった。エネルギー価格も1.8%減となった。石炭（12.2%減）、天然ガス（6.6%減）、原油（0.9%減）と下落している。金属・エネルギーなど資源価格は、新興・途上国の需要の伸び悩みや先進国の金融緩和縮小懸念による資金の流出などで鈍化している（図表I-12）。

#### ■貿易量の伸びは前年と同程度にとどまる

物価変動の影響を除いた2013年の世界の実質輸出（数量ベース）の伸びは、前年比1.9%増、実質輸入は3.3%増であった。実質輸入は、2012年の伸び（3.3%）と同程度にとどまった。

リーマン・ショック前の2008年8月を基準にEUの輸入量の動向を見ると、債務危機の影響による経済の停滞で、2011年以降、低い水準で推移していたが、2013年に入って、緩やかながら回復の動きを示した（図表I-13）。EUの2014年第1四半期の実質成長率（前期比）は0.3%で、4四半期連続のプラス成長となった。需要項目をみると、輸出の増加とともに内需の回復が目立つ。個人消費は、2013年第1四半期から前期比でプラスの伸びとなり、設備投資も同年第2四半期よりプラスに転じている。こうした内需の回復が輸入の増加に寄与している。国別に見ると、ドイツの輸入量は堅調に推移している。一方で、フランスやイタリアの輸入量は、依然低い水準であり、EUの回復を鈍くしている。

米国の輸入量の伸びは鈍い。伸びは前年比0.9%増にとどまる。大きな要因は、主要品目の原油の輸入量が減少傾向となっていることである。米国エネ

ルギー情報局によると、2013年の米国の原油生産量は日量744万バレルで、シェールオイル増産に伴い、2008年以降拡大傾向にある。原油の輸入が、シェールオイル増

産によって代替されていると考えられる。

次に新興・途上国の輸入量の推移を見る。中国の輸入量は底堅い（図表I-14）。主要品目で見ると、鉱物性燃料など一部の品目で、伸び悩みの動きが見られるものの、電機機器や精密機器で、堅調な輸入需要が確認できる（図表I-15）。ブラジルの輸入量も増加傾向である。品目では、電気機器やゴム製品などの輸入量が伸びている。

他の新興・途上国（インド、南アフリカ、ロシア）の輸入量の動きは総じて鈍い。インドは、2011年以降、経済が鈍化し始め、2013年の実質経済成長率は、5.0%にとどまった。こうした国内経済の減速を反映して、インドの輸入量は、前年比0.9%減少した。

### ■域外の輸入需要は引き続き低調な EU、中国は世界最大の貿易国に浮上

2013年の世界貿易（名目ベース、輸出）は、先進国が前年比2.1%増の10兆9,085億ドルで、前年の2.0%減からプラスに転じた。一方、新興・途上国は、0.9%増の7兆3,741億ドルで、前年の3.2%増を下回った。

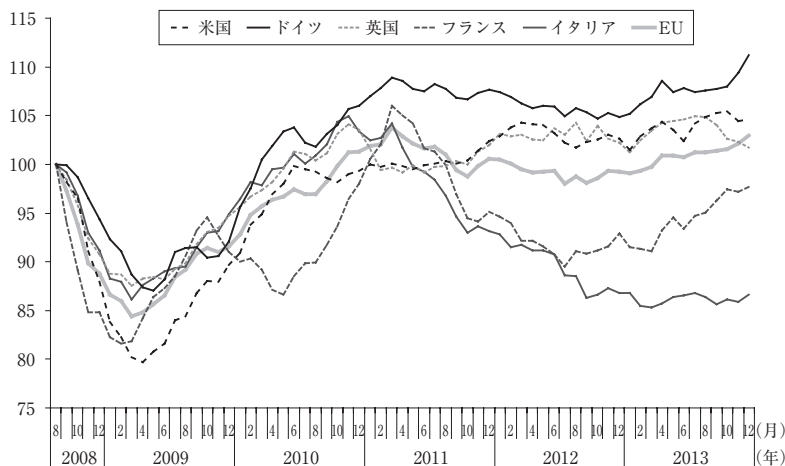
国・地域別に2013年の世界貿易をみると、EU28の輸入額（域内含む）は、前年比0.5%増とプラスの伸びになった（図表I-16）。しかし、EU域外からの輸入需要はなお低調だ。域外からの輸入額<sup>（注2）</sup>は3.2%減少し、2012年（4.0%減）に続き前年を下回った。域内需要は回復傾向を示す。EUの域内向け輸出額は、3.1%増加し、前年の7.1%減から大きく伸びた。

ドイツの輸出額は、前年比3.3%増加した。輸出先として、EU域内（3.3%増）や米国（6.1%増）向けが増加に寄与した。品目では、自動車や自動車部品など輸送機器の輸出が好調である。

米国の輸出額は、前年比2.2%増にとどまった。伸びは、前年（4.3%増）を下回った。輸出先で見ると、EU向けの輸出額が、1.3%減少し、2012年（1.4%減）に続き、前年を下回った。品目では、自動車や自動車部品の伸びが前年を大きく下回った。一方

図表 I-13 先進国の輸入量の推移（季節調整値）

（2008年8月=100）

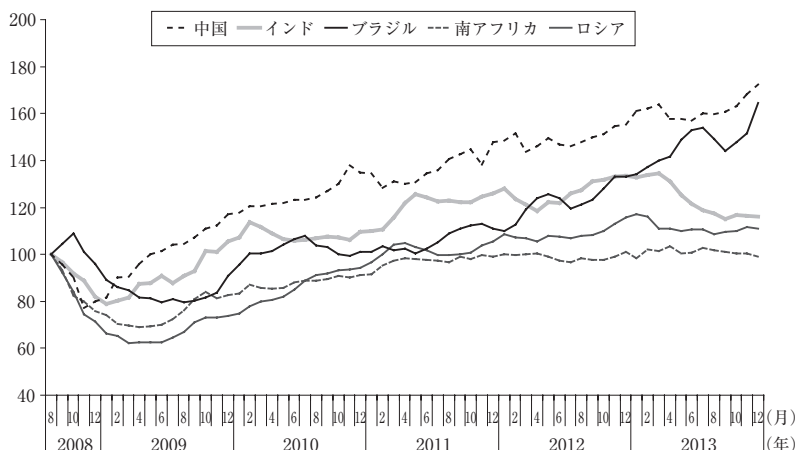


〔注〕①EUはギリシャ、キプロス、マルタを除く（域内を含む）。

②後方3ヵ月移動平均。

〔資料〕The Global Economic Monitor（世界銀行）より作成

図表 I-14 新興・途上国の輸入量の推移（季節調整値）

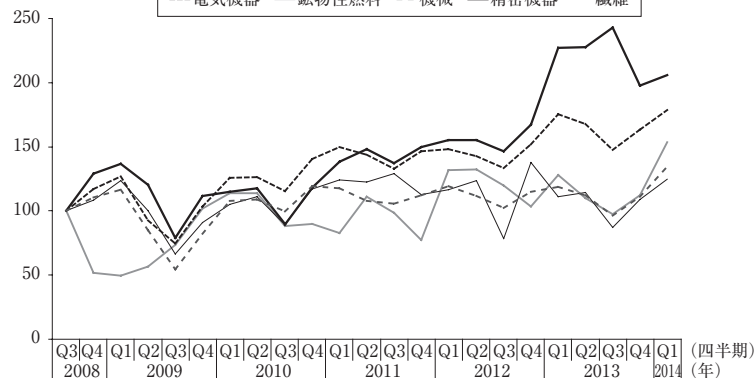


〔注〕後方3ヵ月移動平均。

〔資料〕The Global Economic Monitor（世界銀行）より作成

図表 I-15 中国の品目別輸入量の推移

（2008年Q3=100）



〔資料〕中国貿易統計から作成

（注2）データの制約上、EU域外からの輸入は、EU27ヵ国ベースのデータに基づく。

表 I-16 世界の国・地域別貿易額 (2013年)

(単位: 100万ドル、%)

	輸出				輸入			
	金額	伸び率	構成比	寄与度	金額	伸び率	構成比	寄与度
NAFTA	2,417,984	1.9	13.2	0.3	3,111,268	0.1	16.4	0.0
米国	1,579,593	2.2	8.6	0.2	2,268,321	△0.4	12.0	△0.0
カナダ	458,295	0.7	2.5	0.0	461,737	△0.1	2.4	△0.0
メキシコ	380,096	2.5	2.1	0.1	381,210	2.8	2.0	0.1
EU28	6,079,540	4.3	33.3	1.4	5,943,717	0.5	31.4	0.1
ドイツ	1,452,984	3.3	7.9	0.3	1,189,108	2.1	6.3	0.1
オランダ	672,061	2.6	3.7	0.1	589,991	△0.2	3.1	△0.0
フランス	579,738	1.8	3.2	0.1	681,159	0.9	3.6	0.0
英国	547,371	12.9	3.0	0.3	653,678	△5.7	3.5	△0.2
イタリア	517,740	3.2	2.8	0.1	477,426	△2.4	2.5	△0.1
ベルギー	469,431	5.1	2.6	0.1	450,690	2.5	2.4	0.1
スペイン	316,457	7.0	1.7	0.1	339,035	0.3	1.8	0.0
オーストリア	174,694	4.7	1.0	0.0	182,237	2.0	1.0	0.0
日本	719,205	△10.3	3.9	△0.5	838,889	△5.6	4.4	△0.3
東アジア	4,825,711	5.0	26.4	1.3	4,564,533	4.8	24.1	1.1
中国	2,210,662	7.8	12.1	0.9	1,949,300	7.3	10.3	0.7
韓国	559,632	2.1	3.1	0.1	515,586	△0.8	2.7	△0.0
香港	535,548	8.5	2.9	0.2	622,276	12.3	3.3	0.4
台湾	287,259	1.0	1.6	0.0	269,306	△0.5	1.4	△0.0
ASEAN6	1,232,610	0.9	6.7	0.1	1,208,064	1.1	6.4	0.1
シンガポール	410,368	0.4	2.2	0.0	373,122	△1.8	2.0	△0.0
タイ	225,182	△1.3	1.2	△0.0	248,238	△1.4	1.3	△0.0
マレーシア	228,395	0.3	1.2	0.0	206,119	4.8	1.1	0.1
インドネシア	182,552	△3.9	1.0	△0.0	186,629	△2.6	1.0	△0.0
ベトナム	132,135	15.4	0.7	0.1	132,125	16.1	0.7	0.1
フィリピン	53,978	3.8	0.3	0.0	61,831	0.2	0.3	0.0
ロシア	290,126	△17.7	1.6	△0.3	287,004	△1.2	1.5	△0.0
インド	313,521	5.5	1.7	0.1	465,777	△5.0	2.5	△0.1
オーストラリア	252,678	△1.5	1.4	△0.0	232,728	△7.2	1.2	△0.1
ブラジル	242,179	△0.2	1.3	△0.0	239,621	7.4	1.3	0.1
トルコ	152,131	△0.2	0.8	△0.0	251,945	6.5	1.3	0.1
南アフリカ共和国	83,437	△4.4	0.5	△0.0	100,398	△1.1	0.5	△0.0
世界貿易額(推計)	18,282,590	1.6	100.0	1.6	18,923,814	1.9	100.0	1.9
先進国	10,908,514	2.1	59.7	1.3	11,428,523	△0.1	60.4	△0.1
新興・途上国	7,374,075	0.9	40.3	0.4	7,495,291	5.0	39.6	1.9

〔注〕①世界、EU28、先進国および新興・途上国はジェットロの推計による。

②EU28は域内貿易を含む。

③ASEAN6は、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、およびベトナムの6カ国。

④東アジアは、中国、韓国、香港、台湾およびASEAN6の10カ国・地域とする。

⑤先進国および新興・途上国の定義はWEO (IMF) に基づく。

〔資料〕各国・地域貿易統計から作成

で、原油の輸出額は、97.3%増と大きく伸びた。

米国の輸入額は、前年比0.4%減少した。大きな要因が、原油の減少である。2013年の原油の輸入額は、13.3%減の2,738億ドルであった。2012年に続き原油の輸入額は、前年を下回った。国別に見ると、ナイジェリア(43.0%減)、ベネズエラ(18.7%減)、イラク(30.9%減)など石油産油国からの原油の輸入は、大きく減少している。

中国は、輸出額と輸入額を合わせた商品貿易額が2013年に初めて4兆ドルを超え、米国を抜いて、世界一の貿易国になった。輸出額は、前年比で7.8%増の2兆2,107億ドルであった。世界の輸出総額の12.1%を占める。EU28向けの輸出は1.1%増加し、前年の6.2%減からプラスに転じた。また、中東向けの輸出が、13.7%増加し、前年

(6.1%増)から大きく伸びた。アラブ首長国連邦(12.9%増)やイラン(24.0%増)、イラク(40.3%増)などへの輸出の増加が寄与した。

中国の輸入額は、前年比で7.3%増の1兆9,493億ドルとなった。最大の輸入品目である集積回路は、20.2%増加した。米国(前年の約2倍増)、台湾(44.1%増)、韓国(20.6%増)などからの輸入が増加している。増加の背景として、スマートフォンを始めとした通信機器の先進国向けの輸出の拡大が考えられる。中国からの2013年通信機器の輸出は、米国(13.6%増)、香港(16.3%増)、韓国(15.5%増)向けで大きく伸びた。

ロシアの輸出額は、前年比17.7%減少した。石炭(7.4%減)や小麦(22.5%減)、鉄鋼製品(24.2%減)などの減少が影響した。ロシア同様、資源輸出の鈍化を背景に、オーストラリア(1.5%減)、ブラジル(0.2%減)、南アフリカ(4.4%減)など資源国の輸出が落ち込んだ。

### ■資源輸出は鈍化、電気機器は高い伸び

2013年の世界貿易を品目別に見ると、資源輸出が軒並み落ち込んだ。資源価格の低下や米国向けの原油輸出の落ち込み、新興・途上

国の需要の伸び悩みなどが影響した。鉱物性燃料の輸出額は、前年比で5.3%減少した(図表 I-17)。石炭が11.5%減、原油が11.3%減になった。銅やニッケル、アルミの地金の輸出もそれぞれ減少した。一方、鉄鉱石の輸出額は、13.4%増加した。鉄鉱石の世界輸入の約7割を占める中国向けの輸出の増加が寄与した。

電気機器の伸びは、2012年の横ばいから、前年比6.3%増と高い伸びを示した。電気機器の増加は、世界の輸出増の半分(0.8%)に寄与する。先進国から中国への集積回路の輸出、中国から先進国への通信機器の輸出の増加が寄与し、持ち直した。

輸送機器の輸出額は、前年比2.6%増であった。うち乗用車の輸出額は、3.5%増加した。乗用車の輸出元として



図表 I-17 世界の商品別貿易<輸出ベース> (2013年)

(単位:100万ドル、%)

	金額	伸び率	構成比	寄与度
総額	18,282,590	1.6	100.0	1.6
機械機器	6,800,850	3.0	37.2	1.1
一般機械	2,068,970	0.4	11.3	0.0
電気機器	2,295,142	6.3	12.6	0.8
通信機器	487,403	11.7	2.7	0.3
半導体等電子部品類	610,438	11.3	3.3	0.3
集積回路	504,411	14.8	2.8	0.4
輸送機器	1,823,522	2.6	10.0	0.3
自動車	812,217	2.7	4.4	0.1
乗用車	664,928	3.5	3.6	0.1
二輪自動車	20,291	3.1	0.1	0.0
自動車部品	405,012	4.3	2.2	0.1
精密機器	613,216	1.5	3.4	0.0
化学品	2,366,727	1.7	12.9	0.2
化学工業品	1,584,308	1.3	8.7	0.1
医薬品及び医薬用品	485,301	3.0	2.7	0.1
プラスチック・ゴム	782,418	2.5	4.3	0.1
食料品	1,233,184	5.4	6.7	0.3
油脂その他の動植物生産品	202,426	△2.5	1.1	△0.0
雑製品	554,363	6.8	3.0	0.2
鉄鉱石	141,680	13.4	0.8	0.1
鉱物性燃料等	2,958,986	△5.2	16.2	△0.9
鉱物性燃料	2,780,363	△5.3	15.2	△0.9
石炭類	115,400	△11.5	0.6	△0.1
液化天然ガス	150,155	1.8	0.8	0.0
石油及び同製品	2,274,797	△6.1	12.4	△0.8
原油	1,294,053	△11.3	7.1	△0.9
繊維及び同製品	782,153	6.7	4.3	0.3
合成繊維及び同織物	87,841	2.1	0.5	0.0
衣類	438,748	8.8	2.4	0.2
単金属及び同製品	1,205,367	△2.8	6.6	△0.2
鉄鋼	684,955	△4.4	3.7	△0.2
銅の地金	65,177	△5.6	0.4	△0.0
ニッケルの地金	14,629	△2.6	0.1	△0.0
アルミの地金	49,787	△2.0	0.3	△0.0

[注] 2013年の総額と総額の伸び率はジェトロの推計値。

[資料] 各国・地域貿易統計から作成

図表 I-18 乗用車の世界輸出の伸びに対する寄与率 (2013年)

(単位:%)

輸出元	輸出先		
	先進国	新興・途上国	合計
先進国	37.1	13.2	50.3
新興・途上国	33.7	16.0	49.7
合計	70.8	29.2	100.0

[資料] 各国・地域貿易統計から作成

の新興・途上国の存在感は大きい。輸出元から見た新興・途上国の伸びは、世界輸出の半分に寄与する (図表 I-18)。新興・途上国から先進国への輸出は、15.3%増となった。メキシコから米国向けの輸出額は、22.8%増、トルコからEU28向けは、12.6%増と大きく伸びた。また、新興・途上国から新興・途上国への輸出額は、10.6%増加した。インドからアフリカ向けの輸出は25.2%増となった。

### ■持ち直しが進む2014年の世界貿易

2014年第1四半期までのデータ取得が可能な主要23カ

国・地域の輸出は、前年同期比0.3%減少した。中国の輸出の減少が大きな要因だ。同国の第1四半期の輸出額は、3.5%減少した。ただし輸出の減少は、特殊要因<sup>(注3)</sup>によるところが大きい。全般には、2014年の世界貿易は、先進国経済の回復を背景に、持ち直しが進む見通しである。

ドイツの輸出は、7.2%増加した。2012年の第1四半期の伸び(1.3%減)からプラスに転じた。伸びを牽引しているのは、乗用車(13.5%増)と医薬品・医薬用品(15.3%増)である。

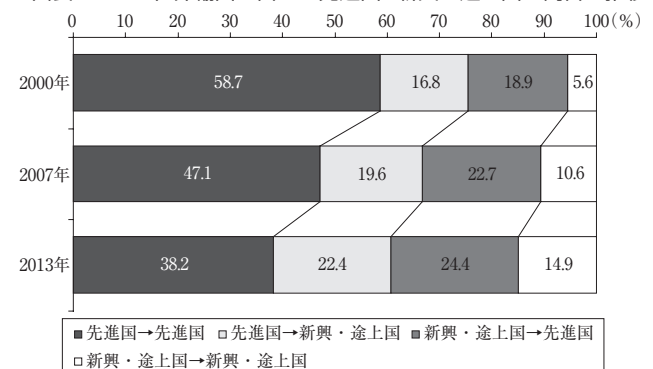
米国の輸出は、2.6%増加し、前年同期の伸び(0.4%増)を上回った。ドイツ向けの輸出は7.0%増加し、前年の落ち込み(3.3%減)から大きく回復した。品目では、原油(98.4%増)や食料品(8.2%増)などが輸出の回復を牽引した。

WTOは、2014年の世界貿易(実質ベース、輸出と輸入の平均)が、前年比4.7%増になると予測している。米国や欧州経済の回復による先進国の輸入需要の増加が背景にある。一方で、WTOは、新興・途上国において、経常赤字や地政学的リスクなど、貿易を減速させるリスクが高まっているとも指摘している。

### ■中国との結びつきを強める資源国、中国・ASEAN 諸国間における中間財の結びつきが強まる

2013年の新興・途上国の輸出額は7兆3,741億ドル、輸入額は7兆4,953億ドルであった。世界貿易に占める輸出の内訳を2000年と2013年で比較すると、新興・途上国から先進国への輸出が18.9%から24.4%に、新興・途上国から新興・途上国への輸出(新興国間貿易)が5.6%から14.9%に増加している(図表 I-19)。先進国から新興・途上国への輸出も16.8%から22.4%へと増加し、新興・

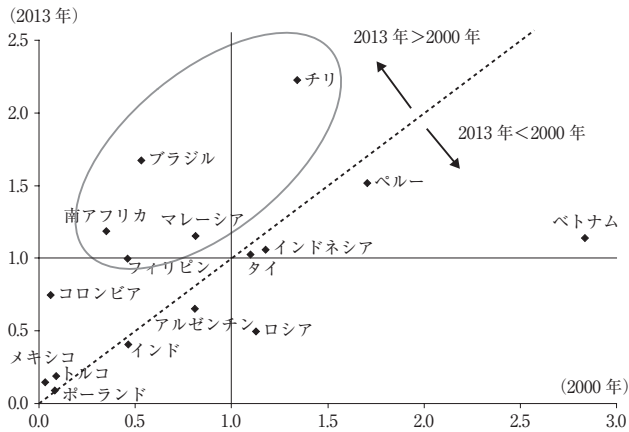
図表 I-19 世界輸出に占める先進国/新興・途上国の割合の推移



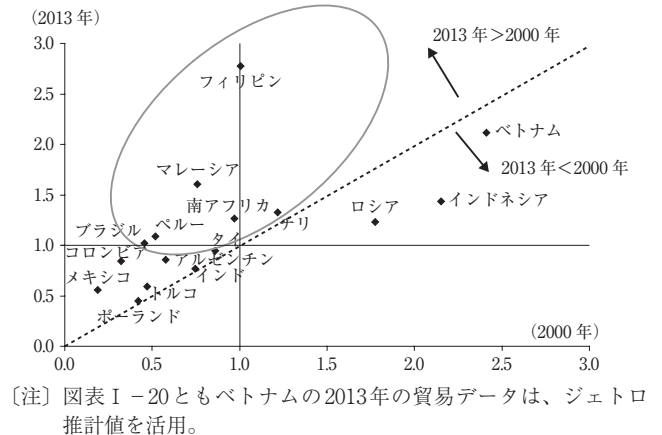
[資料] 各国・地域貿易統計から作成

(注3) 海関総署によると、2012年後半から2013年前半にかけての中国から香港向けの輸出金額が、虚偽申告によって、実際よりも過大に計上されていた。前年の特殊要因が4月中旬から薄れていき、5月からは前年同月に比べて増加に転じている。

図表 I-20 新興・途上国から中国向け輸出の貿易結合度



図表 I-21 中国から新興・途上国向け輸出の貿易結合度



[注] 図表 I-20 ともベトナムの2013年の貿易データは、ジェットロ推計値を活用。  
[資料] 図表 I-20 とも各国・地域貿易統計から作成

途上国が関わる貿易の占める割合は、増加傾向である。他方、先進国から先進国への輸出の比率は、58.7%から38.2%に低下している。

新興国間貿易の大きなウエートを占めているのが、中国が関わる貿易である。2013年における中国の新興・途上国への貿易額と新興・途上国の中国への貿易額を合わせた割合は、新興国間貿易の約半分(46.9%)を占める。主な新興・途上国と中国間の貿易結合度(輸出ベース)<sup>(注4)</sup>を比較して、貿易関係の変化を見ていく。

図表 I-20 は、各新興・途上国から中国向け輸出に対する2000年の貿易結合度を横軸に、2013年を縦軸にプロットしたものである。図表 I-21 は、中国から各新興・途上国向けの輸出に対する結合度を同様にプロットしたものである。図表のなかの点線より上にプロットされた場合は、2013年の結合度が2000年より大きいことを意味する。両図表から国別で見ると、ASEAN諸国のマレーシア、フィリピン、資源国の南アフリカ、ブラジル、チリ、ペルーが中国との貿易の結びつきを強めていることがわかる。

2000年と2013年における新興・途上国と中国間の貿易の結びつきを財別に見た場合にどのような特徴があるだろうか。国連のBEC分類<sup>(注5)</sup>を用いて、資源国、ASEAN諸国と中国間の貿易における財別の結合度を見ていく。

まず中国と資源国間の貿易は、中国向けの輸出を見ると、素材の結びつきが強くなっている。ブラジル(鉄鉱石・大豆)、南アフリカ共和国(南ア)(鉄鉱石・石炭)、ペルー(銅)における2013年の素材の結合度の値は、緊密であるとされる基準の1以上で、かつ2000年に比べて増加している。一方、中国から各資源国向けの輸出を見ると、同国が中間財(加工品、部品)の供給拠点へ高度化していることを示す。2013年の加工品の結合度は1以上で、かつ2000年に比べて増加している(ブラジル: 0.5→1.2、チリ: 0.9→1.4、ペルー: 0.5→1.3、南ア:

1.1→1.5)。

次に中国とASEAN諸国間の貿易は、中間財の結びつきを強めている。中国への輸出を見ると、2013年のマレーシアとタイの加工品の結合度が、1以上で、かつ2000年に比べて増加している(マレーシア: 1.0→1.6、タイ: 1.4→2.0)。また、ベトナムの部品の結合度が、2000年時点では0.2と低かったが、2013年には1.5と結びつきを強めている。

中国からの輸出を見ると、2013年のマレーシア(加工品、部品)の結合度は1以上で、かつ2000年に比べて増加している(加工品: 0.8→1.7、部品: 0.6→1.0)。2013年のフィリピン(加工品、部品)の結合度も、マレーシアと同様に上昇している(加工品: 1.6→4.6、部品: 1.0→1.6)。

#### ■ EUのサービス輸出の伸びはプラスに回復

2013年のサービス貿易<sup>(注6)</sup>(WTO、輸出ベース)は、前年比で5.4%増の4兆7,005億ドルとなった(図表 I-22)。2012年の伸び(2.2%増)を上回った。

項目別に見てみると、「その他サービス」の寄与度が高い。「その他サービス」は、2000年時点でサービス輸出

(注4) 貿易結合度とは、世界全体の貿易量を基準とした時、2国間の貿易関係が基準からどの程度かけ離れているかを示す指標である。「1.0」を超えれば当該2国間の貿易関係の結びつきが強いとされる。輸出面における貿易結合度は、下記の通り。  
A国から見たB国との貿易結合度 = (A国からB国への輸出額 / A国の総輸出額) / (B国の総輸入額 / 世界の総輸入額)。

(注5) 分類は国連のBEC(Broad Economic Categories)分類に基づく「RIETI2012」(経済産業研究所)による。BECからHSコードへの変換は国際連合による対照表を利用。

(注6) 国際収支の項目に従ったWTOの集計。サービス貿易ではサービスの提供に対する対価の「受け取り」が輸出に相当、サービスにかかる費用の「支払い」が輸入に相当する。国際収支の項目上、サービス貿易は大きく分けて①「輸送」、②「旅行」、③「その他サービス」(「金融」、「コンピューター・情報」、「特許等使用料」、「その他ビジネスサービス」など)の三つに分類される。

図表 I-22 世界のサービス貿易（輸出）

(単位：100万ドル、%)

	2012年	2013年	構成比		
			構成比	伸び率	寄与度
世界サービス輸出額	4,458,620	4,700,540	100.0	5.4	5.4
輸送	887,220	901,340	19.2	1.6	0.3
旅行	1,098,950	1,172,890	25.0	6.7	1.7
その他サービス	2,465,960	2,620,960	55.8	6.3	3.5
通信	111,660	114,150	2.4	2.2	0.1
建設	106,840	104,010	2.2	△2.6	△0.1
保険	103,840	112,630	2.4	8.5	0.2
金融	309,670	332,440	7.1	7.4	0.5
コンピューター・情報	264,170	285,990	6.1	8.3	0.5
特許等使用料	293,280	311,420	6.6	6.2	0.4
その他ビジネスサービス	1,160,450	1,241,840	26.4	7.0	1.8
文化・興行	39,610	41,650	0.9	5.2	0.0
公的その他サービス	76,440	76,830	1.6	0.5	0.0

[注] WTO独自の推計のため「世界サービス輸出額」は「輸送」「旅行」「その他のサービス」の三つの項目の合計と一致しない。

[資料] WTOから作成

に占めるシェアが45.9%であったところ、2013年では55.8%まで拡大した。「その他サービス」の約半分を占めるのが、「その他ビジネスサービス」<sup>(注7)</sup>である。2013年の伸びは、7.0%増となった。企業活動の国際化の進展に伴い、海外の専門サービスなどに対する需要が高まっていることを示している。

「旅行」(旅行先での消費や出張者の支出など)は、6.7%

増加した。国連世界観光機関 (UNWTO) によると、2013年の世界の旅行者数 (受け入れベース) は5.0%増加し、10億8,700万人を記録した。「輸送」(貨物の輸出入や旅客の移動を計上) は、1.6%増にとどまった。

2013年のサービス輸出を地域別にみると、EU28は6.0%増加した (図表 I-23)。2012年EUのサービス輸出は、債務危機の影響を受けて落ち込んだが、2013年は「旅行」(7.7%増)、「その他ビジネスサービス」(5.4%増)、「コンピューター・情報」(10.8%増)をはじめ、ほとんどのサービス項目で輸出が増加した。

サービス貿易の世界最大の輸出国である米国は、5.1%増加した。項目では「旅行」(6.6%)が伸びを牽引した。

中国の輸出は8.8%増加した。「その他ビジネスサービス」(28.3%増)や「金融」(52.1%増)が牽引した。一方、「旅行」は、3.6%減少した。収支で見ると、中国のサー

(注7)「その他ビジネスサービス」は会計・法務・財務・コンサルティング・M&A 仲介業務など専門サービス、コールセンター・人材派遣などのサービス業務、機械、設備等のリース料、警備・ビルメンテナンス業などを含む。

## Column I-1

### ●付加価値貿易の考え方

#### ■深化するバリューチェーンと新たな分析枠組み

ロベルト・アゼベドWTO事務局長は、2014年5月、「WTOの今後の展開と方向性」と題する講演をジェット口で行った。講演会の中でアゼベド事務局長は、グローバルバリューチェーン (GVC) によるメリットをすべての国が享受するための分析が必要だとの見解を示した。また、同月に青島で行われたAPEC貿易相会合では、GVCの発展やそれに向けた協力のための環境整備について合意された。

GVCとは、一国だけで生産工程が完結することのない、国を跨ぐ生産ネットワークのことを指す。現在では、ある一つの製品を完成させるにあたり、部材の製造や組み立て、仲介サービスの提供などに複数の国が関わっていることが多い。日本製の部品も、中国などで最終財として組み立てられ、最終消費地に完成品として届けられるものが少なくない。従って、今日の世界貿易を正確に把握するためには、GVCを加味して分析することが必要だ。しかしながら、従来の二国間のモノの移動を測る貿易統計では、完成品としての最終財に組み込まれた中間財・サービスの「価値」を測ることはできず、生産国が付加する価値の現状を十分に表しているとはいえず、なくなってきた。

こうした中、新たな分析手法として注目されているのが「付加価値貿易アプローチ」による分析である。付加価値貿易アプローチでは、国際産業連関表という各国の産業連関表を貿易統計によってつなげた統計表を用い、最終財に含まれる財・サービスの価値が、どの段階の工程でどれだけ創出されたのかを明らかにする。この分析手法を用いることで、より正確に国際貿易の実態を把握することができる。例えば、2011年のアジア経済研究所とWTOとの共同研究によれば、中国が米国に輸出する工業製品の約1割は、日本やその他の東アジア諸国で生産された財・サービスによって、価値が付与されていることがわかった。現在では、経済協力開発機構 (OECD)、世界銀行、国連貿易開発会議 (UNCTAD) などが付加価値貿易のデータや研究成果を公表している。

#### ■中国内陸部によるGVCへの貢献

アジア経済研究所は米国国際貿易委員会 (USITC) と、中国国内のバリューチェーンがGVCとどのように関わっているかを共同で研究している。これまでの付加価値貿易に関する研究は国を単位として行われていたのに対し、中国国内の地域間の付加価値フローに焦点を当てた。

図表 I-23 国・地域別サービス貿易 (2013年)

(単位:100万ドル、%)

	輸出			輸入			収支
	金額	伸び率	構成比	金額	伸び率	構成比	
世界	4,700,540	5.4	100.0	4,455,430	4.1	100.0	
NAFTA	783,470	4.9	16.7	589,910	1.4	13.2	193,560
米国	684,677	5.1	14.6	452,206	1.7	10.1	232,471
欧州	2,197,470	5.8	46.7	1,805,900	4.6	40.5	391,570
EU28	2,004,503	6.0	42.6	1,674,401	4.3	37.6	330,103
英国	293,510	0.6	6.2	179,114	△1.3	4.0	114,396
ドイツ	292,104	8.0	6.2	315,812	6.7	7.1	△23,709
フランス	234,093	8.2	5.0	188,489	8.1	4.2	45,605
スペイン	145,332	5.5	3.1	91,455	1.3	2.1	53,876
イタリア	111,072	5.6	2.4	109,119	2.8	2.4	1,953
アジア	1,225,190	5.6	26.1	1,240,380	4.0	27.8	△15,190
中国	208,221	8.8	4.4	330,285	17.5	7.4	△122,064
ASEAN10	275,520	7.8	5.9	290,470	4.2	6.5	△14,950
日本	146,471	0.6	3.1	162,776	△7.9	3.7	△16,306
韓国	112,993	1.3	2.4	106,997	1.1	2.4	5,996
インド	153,076	4.7	3.3	127,817	△0.8	2.9	25,260
CIS	118,290	11.0	2.5	178,610	15.5	4.0	△60,320
ロシア	66,720	12.9	1.4	125,981	18.6	2.8	△59,261
中南米	146,300	0.6	3.1	201,720	5.5	4.5	△55,420
ブラジル	39,118	△1.9	0.8	86,675	7.1	1.9	△47,556
中東	132,380	6.2	2.8	267,120	2.1	6.0	△134,740
アフリカ	96,080	△1.8	2.0	170,810	△0.3	3.8	△74,730

[資料] WTOから作成

ビス赤字は1,221億ドルで、最大のサービス赤字国である。中国のサービス収支の赤字は、海外渡航者の増加に

伴い旅行収支の赤字が大きい。

## (2) 3年連続で赤字となった日本の貿易

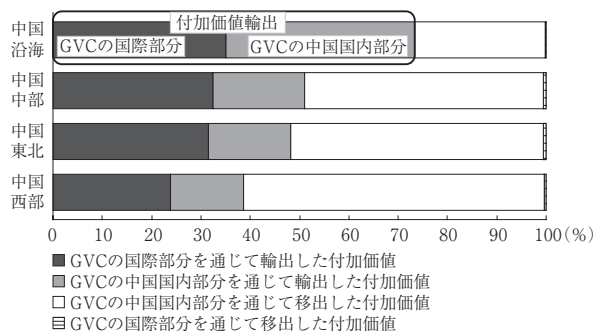
2013年の日本の貿易（通関ベース）は輸出が前年比10.3%減の7,192億ドル、輸入が5.6%減の8,389億ドルであった（図表 I-24）。貿易収支は赤字幅が前年より324億ドル拡大して1,197億ドル、3年連続の赤字を記録した。円ベースでは輸出が9.5%増の69兆7,742億円、輸入が14.9%増の81兆2,425億円で、貿易収支は11兆4,684億円の赤字、円ベースの貿易赤字幅も過去最大となった。

ドルベースの輸出入が前年比減少したのに対し、円ベースがいずれも増加したのは、為替が円安に動いたためである。2012年後半より円の対ドルレートは円高基調から円安方向に転じ、2013年は各月とも前年同月比で10%超

の下落が続いた。この結果、2013年の対ドルレート（年平均）は97.6円/ドルと2012年に比べて18.3%の円安と

同研究によると、中国沿海部が創出する付加価値のうち約25%が中国国内に移出され、残りの約75%が輸出されていた。そしてこの輸出する付加価値のうち、半分が中国国内のネットワークを通じて構築されたものであることがわかった（図表）。これは、中国全体の貿易の中で内陸部から直接海外に輸出される割合は小さいものの、国内の他地域、特に沿海部などに輸出財生産のための中間財を供給することで、内陸部が間接的にGVCに

図表 中国の地域別に占める付加価値輸出・移出の内訳



[資料] Bo MENG, Zhi WANG and Robert KOOPMAN. (2013) How are Global Value Chains Fragmented and Extended in China's Domestic production Networks? IDE Discussion Paper, 424.

組み込まれているためだ。直接的に貿易に関わっていない地域であっても、沿海部など貿易を行っている地域へ部材や仲介サービスを供給することにより、GVCへの参加が可能となり、付加価値創出に大きく貢献していることが明らかになった。

### ■付加価値貿易による研究成果が進出地域を決定する道標となるか？

ある地域がいかんして価値を創造し、またその価値をどこに届けているのか——。こうしたことが解明されることによって、中国国内の各地域の特色や強みを定量的に世に示すことができる。その結果、地域ごとの経済発展を戦略的に推し進めることが可能になるため、本研究は中国の地方政府の政策立案者からの関心も高い。日系企業にとっても、内陸地域のGVCへの貢献度合いや影響力、その地域特有の弱みも含めた特徴を正確に把握することで、適切な進出地域の選定が可能になる。付加価値貿易による研究は、通商政策への貢献などの他に、企業の事業活動にも直接的に貢献できる可能性を持っている。研究が進むことによって、中国以外の国についても指標を得られることになれば、より一層企業の事業活動に応用できる。

図表 I-24 日本の貿易動向 (2012年~2014年5月)

(単位:100万ドル、10億円、%)

	2012年	2013年	2014年						
			1~5月	1月	2月	3月	4月	5月	
ドルベース	輸出総額 (伸び率)	801,335 △2.4	719,205 △10.3	283,210 △4.7	50,219 △8.5	56,425 △2.1	62,394 △6.3	59,236 △1.6	54,937 △5.2
	輸入総額 (伸び率)	888,584 4.2	838,889 △5.6	348,868 0.3	76,987 4.2	64,248 △3.0	76,582 8.7	67,217 △3.1	63,835 △6.2
	貿易収支 (前年<同期>差)	△87,250 △54,973	△119,684 △32,435	△65,658 △15,004	△26,768 △7,774	△7,824 731	△14,187 △10,330	△7,981 1,224	△8,898 1,145
円ベース	輸出総額 (伸び率)	63,748 △2.7	69,774 9.5	29,110 4.4	5,252 9.5	5,799 9.8	6,384 1.8	6,068 5.1	5,607 △2.7
	輸入総額 (伸び率)	70,689 3.8	81,243 14.9	35,886 10.3	8,047 25.1	6,604 9.0	7,834 18.2	6,882 3.4	6,518 △3.5
	貿易収支 (前年<同期>差)	△6,941 △4,376	△11,468 △4,527	△6,776 △2,144	△2,795 △1,162	△805 △31	△1,451 △1,094	△815 63	△911 81
輸出数量指数 (伸び率)	91.6 △4.8	90.2 △1.5	88.0 0.2	77.7 △0.2	87.5 5.4	95.9 △2.5	92.9 2.0	86.0 △3.4	
輸入数量指数 (伸び率)	105.0 2.4	105.3 0.3	106.0 2.8	116.3 8.0	95.5 △0.5	114.7 11.6	103.5 △1.3	100.2 △4.0	
原油輸入価格 (ドル/バレル、伸び率)	114.8 5.6	110.5 △3.7	110.6 △1.0	113.5 1.4	110.9 △2.0	110.2 △4.7	109.5 △1.6	109.1 2.4	
為替レート(円/ドル) (期中平均、変化率)	79.8 0.0	97.6 △18.3	102.5 △7.2	103.9 △14.2	102.1 △8.7	102.3 △7.4	102.6 △4.7	101.8 △0.7	

[注] ①ドル換算レートは、財務省が96年3月まで発表していた方法を利用し、税関長公示レートを基に算出。②数量指数は2010年基準。③為替レートはインターバンク・レートの中心値の期中平均。④伸び率は前年同期比。⑤5月の輸入は9桁速報値。

[資料]「貿易統計」(財務省)、「外国為替相場」(日本銀行) から作成

なった。

輸出入は金額ではドル、円で逆の動きを示したが、数量ベースではどうか。2013年の輸出数量は前年比1.5%減と3年連続で前年水準に及ばず、一方で輸入は0.3%増と4年連続で増加、輸入数量指数の水準も105.3(2010年=100)と過去最高水準を更新した。一般的には円安は輸出にはプラス、輸入にはマイナスに作用するが、2013年は為替の変化に対する輸出入の反応は鈍い。輸出数量は2013年7月に14カ月ぶりに前年同月比プラスに転じたものの、9月は再びマイナスとなるなど弱含みの動きが続いた。2014年も5月まで前年同月比で交互にプラス、マイナスの状況が続き、円安効果が輸出に明確に現れるとは言い難い状況にある。

### ■経常黒字は最小規模に

2013年の経常収支は317億ドルの黒字となり、2010年の2,041億ドルをピークに2011年(1,192億ドル)、2012年(607億ドル)、2013年と前年からほぼ半減という状況が続いている(注8)。経常収支の黒字幅は比較可能な1985年以降で最小となり、経常黒字幅のGDP比も0.7%と1%を割り込んだ。

(注8) 2014年1月分より日本の国際収支統計はIMF国際収支マニュアル第6版(BPM6)に準拠した統計に移行した。本稿では2013年までの国際収支については旧基準(BPM5準拠)、2014年以降については新基準(BPM6準拠)のデータを基にしている。なお変化率などの時系列の比較には、同じ基準のデータを利用している。

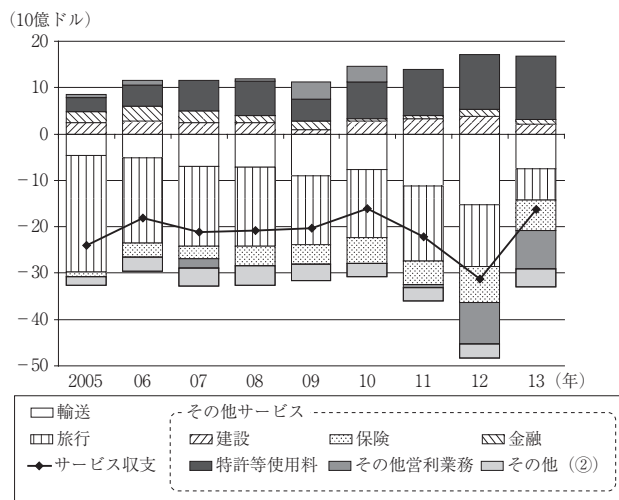
経常収支黒字幅の大幅縮小の最大の要因は貿易赤字が2年連続で拡大したことである。貿易収支以外では、恒常的に赤字が続くサービス収支、経常移転収支はそれぞれ162億ドル、100億ドルの赤字といずれも2012年よりも赤字幅が縮小、所得収支は1,692億ドルと黒字を維持したが、貿易赤字の拡大幅がそれに勝った。

サービス収支を項目別にみると、2012年に引き続き輸送、旅行、その他サービス共に赤字となったが、赤字幅はいずれも縮小した

(図表 I-25)。赤字が最も大きいのは輸送サービスで74億ドルと前年比78億ドル縮小した。輸送サービスは受取、支払ともに減少したが、受取の減少は小幅にとどまった。これはASEANなどアジアを中心に海上貨物サービスの受取が増加したためである。

旅行サービスは受取増加、支払減少により赤字幅は前年より66億ドル縮小して68億ドルとなった。震災などの影響から2011年に訪日外国人数は大きく落ち込んだが、2012年、2013年は連続して増加した。日本政府観光局

図表 I-25 日本のサービス貿易収支



[注] ①円建て公表額をジェトロがドル換算。②「その他」は通信、情報、文化・興行、公的その他サービス。

[資料]「国際収支状況」(財務省、日本銀行) から作成

(JNTO)によれば、2013年の訪日外客数は前年より201万人増加して1,036万人となり、64年の統計開始以来、初めて1,000万人を突破した。特に台湾、香港、タイ、シンガポール、マレーシアなどからは過去最高を更新、これに伴い旅行サービスも台湾、香港、ASEAN諸国などからの受取が増加した。観光庁の訪日外国人消費動向調査によれば、2013年の訪日外国人旅行消費額（宿泊料金、飲食費、買い物代など）は1兆4,167億円と前年比30.6%増加、2010年の調査開始以来の最高額を記録した。

その他サービスは20億ドルの赤字となり、前年より赤字幅は縮小したものの2年連続の出超となった。その他サービスの各項目では、黒字が続いている特許等使用料、建設、金融、公的その他サービスのうち特許等使用料の黒字幅は拡大したが、その他の黒字幅は縮小した。

2013年の特許等使用料は137億ドルと前年より18億ドル増加した。特許等使用料は2003年の黒字転化から2009年を除いて拡大が続いており、2003年（13億ドル）から10年間で黒字幅は約10倍に膨らんだ。特許等使用料は、日本企業が持つ技術をライセンス供与した際の対価を示す工業所有権・鉱業権使用料とソフトウェアやアニメーションなどの使用対価を示す著作権使用料に分けられ、前者は大幅な黒字、後者は赤字が続いている。日本の場合、工業所有権・鉱業権使用料の受取の多くは日系自動車メーカーの海外現地生産に伴うロイヤルティーで、海外生産台数の増減が受取に大きな影響をもたらす。2013年の日系自動車メーカーの海外生産台数は1,676万台と前年から5.9%増加しており、これが特許等使用料の黒字拡大に貢献している。

その他サービスのうち、2013年も赤字が続いている項目は保険、情報、文化・興行、通信、その他営利業務である。この中で赤字幅が最も大きいのはその他営利業務（84億ドルの赤字）であるが、2013年は仲介貿易・その他貿易関連の受取が大幅に伸びたことから、赤字幅は6億ドル縮小した。次いで赤字規模が大きい保険では、2013年は66億ドルと前年よりも12億ドル赤字が縮小した。タイ洪水の影響から2012年は赤字幅が大きく拡大したが、2013年はその影響も薄まった。

直接投資、証券投資など海外投資からの利子・配当などの取引を示す所得収支は1,692億ドルの黒字となり、貿易、サービス収支の赤字を補った。在外日系子会社の業績改善から直接投資収益の受取が増加、特にASEANを中心とするアジアからの収益が伸長した。

#### ■最大の輸出相手国は中国から米国に交代

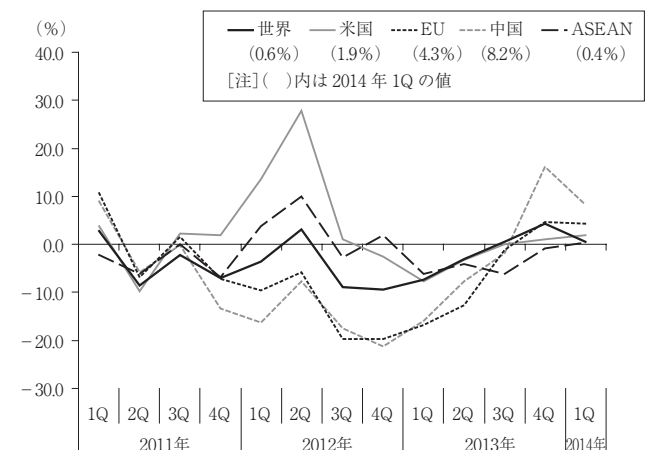
2013年の輸出額を主要国・地域別にみると、中国は10.3%減の1,299億ドルと前年に続いて10%を超える減少となり、輸出の減少に対する国別の寄与度は2年連続で

中国が最大となった。また中国は2009年以降、日本にとって最大の輸出相手国であったが、この減少により2013年は2位に後退、米国に首位を譲った。

対中輸出の落ち込みは、中国の経済成長の鈍化により内需が伸び悩んだことが影響している。需要縮小により、一般機械（15.8%減）、電気機器（16.7%減）を中心に多くの品目で落ち込んだ。一般機械では鉱山・建設機械が前年に続き5割超の縮小となったほか、工作機械も半減した。特に金属加工用のマシニングセンタは、スマートフォンやタブレット型端末向けの設備投資が一巡したとみられることから大幅に減少、近年の中国向け輸出台数は1万3,000台（2010年）、2万1,000台（2011年）、3万1,000台（2012年）と毎年1万台近く増加していたが、2013年は7,000台と約4分の1に落ち込んだ。電気機器は、主力の集積回路などの半導体等電子部品や、デジタルカメラなどの映像機器が不振であった。輸送機器は反日デモなどの影響から自動車が大きく落ち込み、8.0%の減少となった。数量ベースでは、中国向け輸出は2.7%減と3年連続で縮小した。月別では2013年10月には25カ月ぶりに前年同月比プラスに戻り、2014年も3月を除き前年同月比プラスを維持したが、5月には再びマイナスとなり鈍い動きを示している（図表I-26）。

ASEANは1,117億ドルと14.0%減少した。ASEAN最大の輸出相手国であるタイは362億ドル、17.4%減少した。洪水被害からの復興需要により前年は工作機械など生産設備の機械類が伸びたが、2013年は復興需要も落ち着いた。インドネシアは15.7%減の171億ドルとなった。インドネシアでは経済低迷の影響もあり、鉱山・建設機械への需要が大きく縮小した。また自動車市場の拡大が続いているが、日系メーカーの現地生産も進展していることから日本からの乗用車輸出が大幅に減少した。一方でマシニングセンタなど金属加工機械は好調に推移した。

図表 I-26 地域別輸出数量指数の伸び率（前年同期比）



[資料] 貿易統計（財務省）から作成

ベトナムは一般機械、電気機器が不振であったものの、トラック、バスを中心とした自動車や自動車部品、鉄鋼などが伸び、通年では106億ドル、1.7%減と小幅な減少にとどまった。数量ベースのASEAN向け輸出は4.3%減と2012年の増加（3.1%増）から減少に転じた。

米国は1,332億ドル、5.3%減となったものの、5年ぶりに日本の最大の輸出相手国に返り咲いた。米国経済の回復を背景に2012年に大きく伸長した自動車輸出は、2013年も好調を維持した。一方でIT関連製品を中心に電気機器、一般機械は伸び悩んだ。これが響き、数量ベースの対米輸出は2.4%減少した。

EUは11.7%減の722億ドルとなった。ドイツ(190億ドル、8.7%減)、オランダ(140億ドル、13.7%減)、英国(112億ドル、16.5%減)、フランス(63億ドル、5.9%減)と2012年に引き続き主要国で減少した。債務危機問題に直面していたEUでは景気回復に遅れが見られ、日本からの輸出にも影響を及ぼした。ドイツでは工作機械や集積回路などでは増加がみられたが、鉱山・建設機械、自動車など機械機器類は全般的に低迷した。オランダでは前年に急増したデジタルカメラなどの映像機器、英国では自動車、同部品の減少が響いた。数量ベースのEU向け輸出は6.8%減と3年連続のマイナスとなった。前年同様、主要地域で最大の下げ幅となったものの、年後半には前年同期比でプラスに転じており、回復の兆しを見せた。

中国からの輸入は3.6%減の1,822億ドルとなり、2009年以来4年ぶりに縮小したものの、12年連続で最大の輸入相手国となった。最大の輸入品目である電気機器では、引き続きスマートフォンなど携帯電話の輸入が堅調に推移、半導体等電子部品も好調であった。また太陽光パネルの需要増加に伴い光電池も急増した。しかし化学品、食料品、衣類、鉄鋼など幅広い品目で前年割れとなった。数量ベースの輸入は、2012年は3年ぶりの減少を記録し

たが、2013年は年後半に前年同月比プラスが続き、通年では0.5%増とプラスに戻した（図表I-27）。

ASEANからの輸入は1,186億ドルで8.5%減少した。マレーシアは300億ドルと9.0%減少したが、2012年に引き続きASEAN最大の輸入相手国となった。輸入のほぼ4割を占める液化天然ガス（LNG）では、数量は増加したが単価が下落したため微減、石油・同製品は数量、価格ともに前年割れとエネルギー関連商品の輸入縮小が響いた。マレーシアと同様に資源輸入の比率が高いインドネシアは10.2%減の291億ドルとなった。主要商品であるLNGは価格下落により輸入額が縮小、また原油も数量、価格ともに減少した。タイからの輸入は222億ドル、6.4%減少となった。輸入の約2割を占める化学品、食料品が落ち込んだほか、2012年より本格化した日系自動車メーカーからの乗用車輸入が2013年は反動減となり前年を割り込んだ。数量ベースではASEAN全体で2.0%減となり、4年ぶりのマイナスとなった。

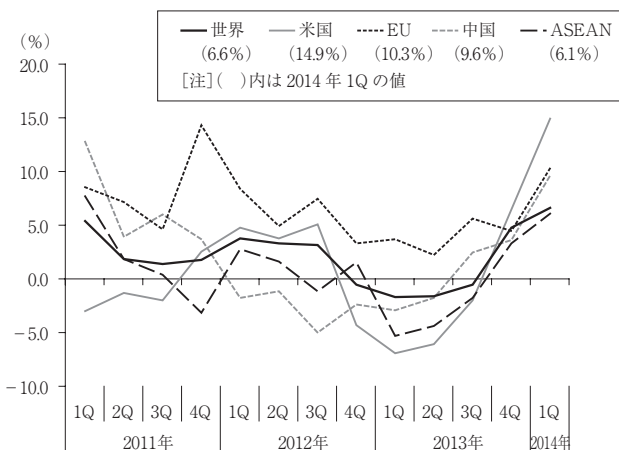
米国からの輸入は8.0%減の703億ドルとなった。ガスタービンなどの輸入増加から一般機械は増加したが、電気機器、輸送機器、化学品、食料品など多くの品目でマイナスとなった。食料品のうち主力のとうもろこしは、2012年に干ばつによる不作から輸入量が落ち込み過去25年で最低水準を記録したが、2013年も不作の影響が残り米国産とうもろこしは高値が続いたことから、輸入量はさらに4割減少した。この結果、とうもろこし輸入量における米国のシェアは2011年の90.1%から2013年は44.8%とわずか2年で激減した。数量ベースでは米国からの輸入は通年で2.1%減となったが、2013年11月からは前年同月比でプラスが続いている。

EUからの輸入は5.5%減少して790億ドルであった。ドイツからは3.4%減の240億ドルとなった。日本国内の景気回復に伴い乗用車輸入が堅調に推移したものの、医薬品が前年割れとなった。フランスは8.7%減の118億ドル、医薬品などの化学品が不振であったが、大型航空機の導入により輸送機器はプラスとなった。イタリアは96億ドルとほぼ横ばいであった。輸入の2割を占める医薬品ではジェネリック医薬品を中心に増加、これによりイタリアは医薬品輸入においてフランスを抜いて4位に浮上した。数量ベースのEUからの輸入は4.1%増と3年連続で増加、主要地域で唯一のプラスとなった。

#### ■伸び悩んだ機械機器類の輸出

2013年の輸出を商品別にみると、主力の自動車は7.5%減の1,052億ドルと減少した。主要輸出先である米国向けは、景気回復により自動車販売も順調に伸びたことにより前年比増、またアラブ首長国連邦など中東向けも伸びたが、自動車の輸出相手国第2位のオーストラリア、続

図表 I-27 地域別輸入数量指数の伸び率（前年同期比）



〔資料〕貿易統計（財務省）から作成

くロシア、中国は前年比減少となった。自動車の主要市場に成長しつつあるASEAN向けは、マレーシア、インドネシアなどほぼ全ての国で前年割れとなり26.0%減となった。ASEANではタイ、インドネシアをはじめとして日系メーカーの現地生産が軌道に乗り域内貿易も進展、輸出から域内現地生産への移行が進んでいる。

一般機械は1,352億ドル、14.9%減少した。一般機械輸出の約1割を占める半導体製造機器は、アジアでは中国が増加したものの台湾、韓国が引き続き減少、米国、ドイツも不振で13.7%減(126億ドル)となった。国際半導体製造装置材料協会(SEMI)によれば、2013年の世界の半導体製造装置出荷額は、前年比13.3%減の320億ドルと2年連続で縮小した。しかし世界経済の回復に伴い2014年はアジア、北米などの主要地域で前年比プラス成長となる見通しで、世界出荷額は23.2%増の395億ドル、2015年も増加が続くと予測している。

鉱山・建設機械は2012年に好調であった米国、オーストラリア向けが減少、ロシア、中国、インドネシアなど新興国向けも不振で24.4%減の93億ドルとなった。投資抑制や資源価格の低迷からショベルローダーなどへの投資意欲が急速に減退したことにより、中国は55.1%減、インドネシアは65.3%減と大幅に落ち込んだ。

前年に堅調に推移した工作機械も、2013年は33.6%減少し79億ドルとなった。中国向けが大きく落ち込んだほか、洪水被害による復興需要から2012年に前年比2倍に急増したタイでは、特殊要因の剥落により2011年水準に戻した。日本工作機械工業会によれば、2013年の工作機械受注額は7.9%減の1兆1,170億円と2年連続で縮小した。内需が6.6%増加したのに対し、外需は14.4%縮小、北米は自動車向け、欧州は航空機向けなどを中心に伸びたが、アジアではスマートフォンなど電気・精密機械用の受注が減少、中国からの受注額が前年から半減するなど不振を極めた。しかし2014年に入り中国のスマートフォン向けの受注が回復するなど好転の兆しを見せている。

電気機器は14.1%減の1,082億ドルであった。電気機器輸出の3割強を占める半導体等電子部品は2012年に引き続き韓国が伸長したが、中国、台湾、香港など主要輸出先で減少をみた。しかし世界の半導体市場は2012年の縮小から2013年は拡大に転じている。世界半導体市場統計(WSTS)によれば、2013年はスマートフォン、タブレット端末向けの半導体需要の増加により出荷額は4.8%増の3,056億ドル(2014年春季予測)と過去最高を記録した。2014年も安定成長が見込まれ、成長率は6.5%と予測している。WSTSはスマートフォン、タブレット端末、超薄型パソコンのウルトラブックなどのモバイル機器向けの需要拡大が続くほか、本格的な電気自動車時代の到

来により自動車分野での需要が高まると見ている。

鉄鋼は11.2%減の488億ドルと縮小したが、数量では増加した。日本鉄鋼連盟によれば、2013年の鉄鋼輸出量は2.3%増の4,346万トンと3年ぶりに過去最高を更新した。輸出相手先1位の韓国は4.4%減少したものの、2位の中国は0.3%増、3位のタイ(2.3%増)、台湾(9.2%増)、ベトナム(12.2%増)とアジア向けが好調であった。日系メーカーが海外に自動車用鋼板の拠点整備を進めたことから、ASEAN諸国向けが増進した。その他の地域では、北米、欧州、大洋州、中東は前年割れとなったものの、中南米ではメキシコ(20.6%増)、ブラジル(51.7%増)、アフリカではナイジェリア(48.3%増)、南アフリカ共和国(44.9%増)などが大幅に伸びた。

食料品は0.1%増の46億ドルとなり、ドルベースで減少が続く日本の輸出品目の中でわずかながら増加となった。食料品輸出の4分の1を占める香港向けではホタテなどの干し貝柱やアワビの調製品などが増加、またタイ、ベトナム向けも引き続き好調であった。商品別では、加工食品は伸び悩んだものの、魚介類の輸出が3年ぶりに増加に転じ、中国、米国、ASEAN向けで金額、数量ともに増加した。特にサバはエジプトやガーナなど中東・アフリカ向けも増加、輸出先に広がりが見られた。

#### ■ エネルギー輸入は依然として高水準

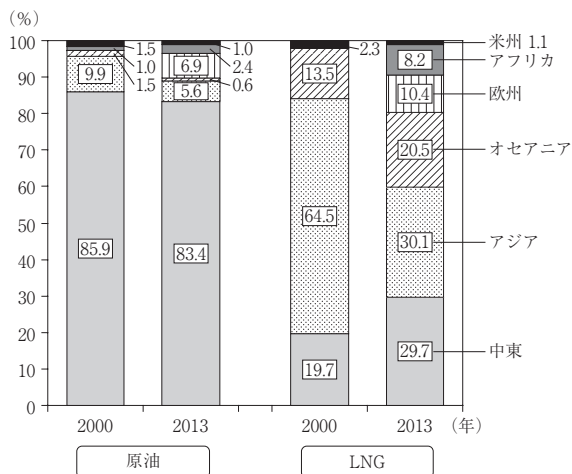
世界的なエネルギー価格の高止まりは2013年も依然として継続している。2013年の原油の平均入着価格は1バレル当たり110.5ドルと3年連続で100ドル超の高水準となった。ただ価格は前年より3.7%下落、また原油の輸入量も0.6%減とわずかながら前年実績を下回ったことから、原油輸入額は1,458億ドル、4.7%減となった。

2011年以降、火力発電所用燃料として輸入が急増しているLNGは、輸入数量は0.2%増と横ばい、輸入額は725億ドル、3.7%減となった。LNGは急激な需要の高まりで調達先の多角化が進展、2013年は19カ国に上った。最大の調達先は2012年に引き続きオーストラリア(数量ベースで20.5%)、次いでカタール(18.4%)、マレーシア(17.1%)で、地域別にはアジアと中東が各3割、オセアニア2割、欧州、アフリカが各1割と各地域より輸入実績がある。原油と比較すると天然ガスの生産地は地理的な偏りが少ないため、調達先の多角化が可能となっている。原油調達では中東への依存度が高く、2000年以降は一貫して85%前後となっているが、LNGでは中東への依存度は20~30%前後と上昇はみられるものの原油に比べて低い水準にとどまっている(図表I-28)。2017年から米国産LNGの輸入が始まる見通しであり、LNG調達地圏は今後もさらなる変化があると見込まれる。

化学品は10.1%減の776億ドルとなった。化学工業品



図表 I-28 日本の原油、LNG調達先シェア（数量ベース）



〔資料〕貿易統計（財務省）より作成

は11.1%減の571億ドル、プラスチック・ゴムは7.3%減の205億ドルといずれも減少した。近年、輸入拡大が続く医薬品は209億ドル（9.3%減）と縮小したが、数量では増加した。医薬品輸入で拡大を牽引しているのは、主にがん領域向けのバイオ医薬品である。がんは日本人の死因第1位と医薬品への需要が高いが、日本の大手製薬メーカーは高血圧や糖尿病など生活習慣病分野では強みを持つものの、がん分野では欧米の製薬大手の研究開発が先行している。薬事工業生産動態統計（厚生労働省）によれば、医療用医薬品輸入における抗がん剤（抗腫瘍薬）の割合は2000年の5.2%から2012年は16.2%に上昇、主にスイス、米国、ドイツなどが供給元である。

機械機器では電気機器が967億ドル（0.2%減）と横ばい、一般機械が623億ドル（2.9%減）であった。2013年もスマートフォンの需要拡大は続き、通信機器は274億ドル（1.9%増）とドルベースで縮小が目立つ主要品目の中で増加を維持した。特に輸入が好調な携帯電話の輸入台数は3,458万台と前年実績から524万台増加、初の3,000万台に乗せた。一般機械では、パソコン本体は2年連続で減少したが、ノートパソコンなど携帯用のものは増加、輸入台数も1,405万台と4年連続で過去最高を更新した。2012年に好調であったデジタル複合機は、タイ、インドネシアなどからの輸入が減少した。

輸送機器は1.4%減の289億ドルとなり、そのうち乗用車は106億ドルと2.8%減少したが、輸入台数では34万7,000台と3.1%増加した。2012年はタイの日系メーカーからの逆輸入車が伸長したが、2012年9月にエコカー補助金が終了すると反動減が生じ、タイからの輸入台数は大幅に落ち込んだ。しかし主力のドイツからの輸入台数が好調に伸びたほか、米国、南アフリカ共和国、ベルギーなどからの輸入も伸長した。

食料品は670億ドルと9.4%減少した。穀物では2012年

の干ばつの影響から米国産の飼料用とうもろこしの輸入が大幅に減少したのをはじめ、穀物、肉類、魚介類、野菜、果実といずれも輸入数量が前年割れとなった。減少の要因は、円安による輸入価格の上昇、中国など主要生産国で生産コストが上昇したことなどが挙げられる。特に果物は円安による価格上昇で割高感が増し、消費者の需要停滞を懸念して調達量を減らす動きが見られた。またアジアなど新興国などで食の多様化が進み需要拡大が続いていることに加え、干ばつなどの気候変動や乱獲による漁獲資源の減少なども輸入量減少に響いた。

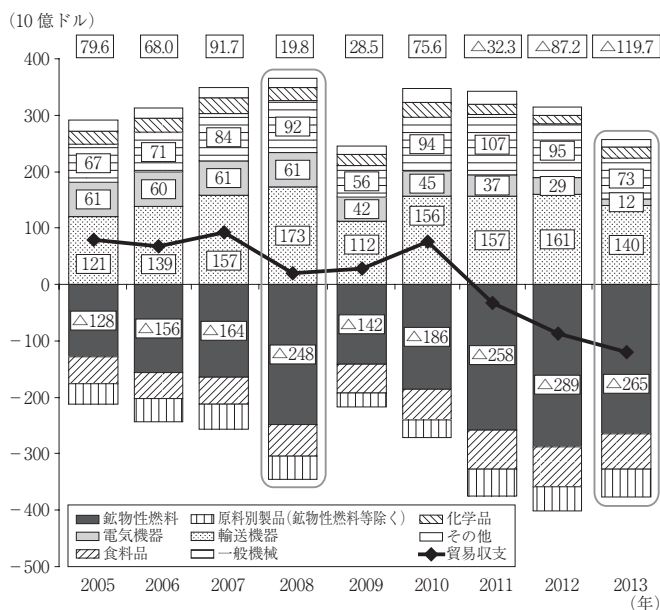
### ■黒字を稼げなくなった機械機器類

2012年7月以来、日本の貿易は20カ月以上連続で貿易赤字が続いている。赤字拡大の主因は鉱物性燃料、特にLNGの輸入増加との認識が強いが、産業構造の変化により輸出で黒字を稼げなくなったという側面も見逃せない。近年の日本の貿易収支を商品別にみると、確かに貿易赤字の主体は鉱物性燃料であるものの、過去に比べて輸送機器、電気機器など機械機器類の黒字幅が伸び悩んでいることがわかる（図表 I-29）。

2008年にも鉱物性燃料の赤字幅は2,480億ドルと近年に似た状況にありながら、貿易収支は198億ドルの黒字を維持した。2008年と2013年の貿易収支を巡る状況を商品別にみると、鉱物性燃料の輸入では原油は単価が上昇したものの輸入量がやや減少して87億ドル縮小、LNGは輸入量の大幅増に加え単価も上昇して273億ドル増加した。これにより鉱物性燃料全体の輸入額は152億ドル増加した（図表 I-30）。

これに対し黒字幅のほぼ9割を占める機械機器類では、

図表 I-29 日本の商品別貿易収支の推移



〔注〕上部の値は貿易収支。

〔資料〕「貿易統計」（財務省）より作成

図表 I -30 日本の商品別貿易収支 (2008年、2013年)

(単位: 10億ドル)

		2008年	2013年	増減	2008年→2013年の変化 (カッコ内は増減)
輸送機器	輸出	195.9	169.2	△26.7	自動車の輸出台数 829万台→582万台 (△248万台) (参考) 日系自動車メーカーの海外生産台数 1,165万台→1,676万台 (+510万台)
	(自動車)	131.2	105.2	△26.1	
	輸入	22.6	28.9	6.3	
	収支	173.3	140.2	△33.1	
一般機械	輸出	151.4	135.2	△16.3	印刷機械 (HS. 8443. ただし部品除く) の輸出台数 191万台→92万台 (△99万台) 建設機械 (HS. 8429) の輸出台数 21万台→15万台 (△6万台) マシニングセンタ (HS.8457) の輸出台数 1.2万台→2.0万台 (+0.8万台)
	(印刷機械)	17.8	12.5	△5.3	
	(鉱山・建設用機械)	13.1	9.3	△3.8	
	(マシニングセンタ)	3.0	3.2	0.2	
	輸入	59.1	62.3	3.2	
収支	92.3	72.9	△19.5		
電気機器	輸出	138.6	108.2	△30.5	ビデオカメラ・デジタルカメラ (HS. 8525.80) の輸出台数 4,282万台→1,284万台 (△2,998万台) 携帯電話 (HS. 8517.12) の輸出台数 795万台→3,458万台 (+2,662万台)
	(映像機器)	16.2	7.5	△8.7	
	輸入	77.8	96.7	18.9	
	(通信機器)	10.8	27.4	16.6	
収支	60.8	11.5	△49.3		
鉱物性燃料	輸出	18.6	16.6	△2.1	原油の輸入量 2.4億KL→2.1億KL (△0.3億KL) 輸入単価 101.9ドル/バレル→110.5ドル/バレル LNGの輸入量: 6,926万トン→8,749万トン (+1,823万トン) 輸入単価 652ドル/トン→828ドル/トン
	輸入	266.7	281.9	15.2	
	(原油)	154.5	145.8	△8.7	
	(LNG)	45.2	72.5	27.3	
	収支	△248.0	△265.3	△17.3	

[資料]「貿易統計」(財務省) から作成

大きな変化があらわれている。まず最も黒字額を稼いでいる輸送機械では輸出額が267億ドル縮小した。この間に日本の自動車輸出台数は248万台減少したが、一方で日系自動車メーカーの海外生産台数は510万台増加しており、輸出から海外生産へのシフトがみてとれる。日系自動車メーカーではリーマン・ショックとその後の急激な円高、東日本大震災によるサプライチェーンの分断、タイの洪水などを経て、「地産地消」への動きがさらに進展しているためである。

一般機械は輸出額が163億ドル減少、縮小幅が大きかったのは、印刷機械 (53億ドル減)、鉱山・建設用機械 (38億ドル減)、コンピューター・周辺機器 (30億ドル減)、エレベーター (15億ドル減) などである。鉱山・建設用機械やエレベーターなどは、新興・途上国を中心に投資需要が落ち着いたことが影響している。プリンターやコンピューターは、海外生産の進展とともに中国、台湾メーカーなどの急速な追い上げにより競争力が相対的に低下している状況にある。米ガートナー社によれば、パソコンの世界出荷台数上位5社のうち、2008年は米国 (2社)、台湾、中国の各メーカーに次いで東芝が5位につけていたが、2013年は6位以下に後退、代わって台湾メーカーが新たにトップ5に仲間入りした。

黒字の縮小幅が最も大きかったのが電気機器である。自動車と並び日本の主要輸出商品である電気機器の輸出額は映像機器 (87億ドル減)、半導体等電子部品 (82億ドル減)、通信機器 (34億ドル減) と軒並み大幅に減少し、電気機器全体の輸出額は305億ドル縮小した。映像機器の中では主力のビデオカメラ・デジタルカメラが65

億ドル減、輸出台数では2,998万台減と大幅減少となった。電気機器の輸入ではiPhoneをはじめとするスマートフォンの普及が急速に高まったことから携帯電話の輸入が2,662万台増と急拡大、電気機器の輸入増加額は189億ドルであったが、うち通信機器だけで166億ドル増加した。電気機器の収支縮小には輸出だけでなく、輸入面でも大きな変化があった。

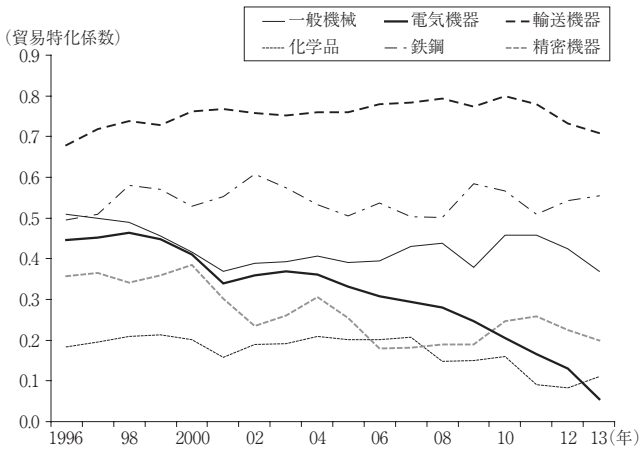
一般機械や電気機械の中でも、パソコンやデジタルカメラ、通信機器などのデジタル機器は国際分業が高度に進展した製品といえる。例えばパソコンでは、中央演算処理装置 (CPU)、ハードディスク駆動装置 (HDD) など中枢部品をはじめとして各種部品が専門メーカーで生産され、パソコンメーカーに供給されている。その他に組み立てを専門とするメーカーもある。このため組み込まれた部品の性能面以外では製品ごとに大きな差がつかず、製品の競争力の主軸は価格面に移行している。デジタル機器においては、総合的な技術力に強みを持つ日本企業の力が発揮しづらい状況が生じている。

このように2008年と2013年では輸出に大きな構造変化が起きている。この間、為替は円高が進み、輸出数量が伸び悩むとともに企業の海外進出もさらに進んでいる。パソコンにみられるようにデジタル機器では技術面よりも価格面の影響力が高まっており、2012年までの円高は日本製品の輸出競争力には下押し圧力となった。2012年後半からは円安方向に動いているが、貿易構造に変化が生じたこともあり、輸出は弱含みの動きが続いている。

#### ■高付加価値の中間財や資本財が輸出競争力強める

貿易赤字を生んだ背景の一つとして指摘されるのが、輸

図表 I-31 主要分野の貿易特化係数

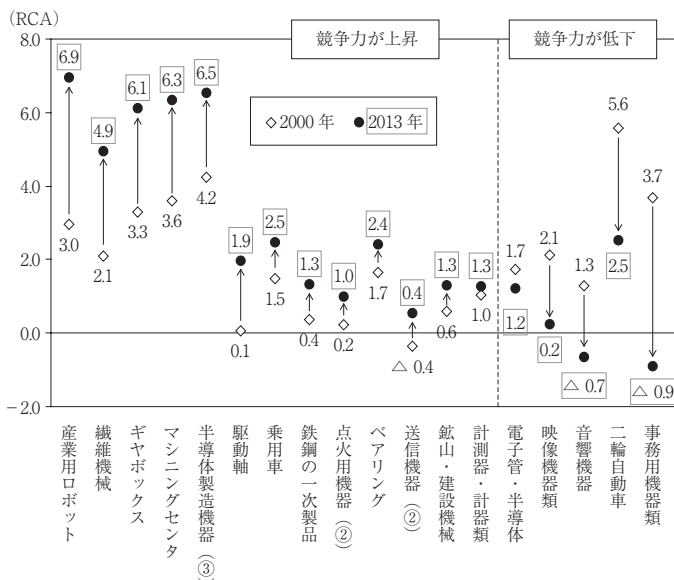


[注] 貿易特化係数 = (輸出額 - 輸入額) / (輸出額 + 輸入額)  
 [資料] 「貿易統計」(財務省) から作成

出競争力の低下である。輸出競争力についての定まった定義はないが、ここでは貿易特化係数と顕示比較優位指数(RCA)を用いて、日本製品の競争力を見ていきたい。

まず貿易特化係数は、ある財の貿易がどの程度輸出に偏っているのかを計るもので、0を上回ると比較優位があると見なす。推移を追うと、日本製品はすべての分野で比較優位を保っているものの、2000年代以降の電気機器の落ち込みが顕著である(図表 I-31)。家電製品の海外生産シフトや、近年の電機メーカーの苦戦ぶりとも合致する動きである。一方、輸送機器と鉄鋼は係数が高いまま安定している。一般機械も、一時の落ち込みを経て、

図表 I-32 日本製品の輸出競争力(2000年→2013年)



[注] ① 顕示比較優位指数 (RCA) = (日本のi財の輸出 / 日本の総輸出) / (世界のi財の輸出 / 世界の総輸出)  
 ② 点火用機器と送信機器の世界輸出額は、2000年と2013年の統計が取得できる82カ国ベース。  
 ③ 半導体製造装置のHSコードは2000年時点では存在しなかったため、2007年時点のデータを使用。

[資料] 各国貿易統計から作成

傾向としては再び競争力が回復しつつある。

次にRCA指数は、日本の財の輸出割合が世界平均と比べてどの程度なのかを測るものであり、1を上回ると比較優位があると見なす。図表 I-31 よりも細かい品目分類に基づき、輸出競争力を2000年と2013年の2時点で比較した(図表 I-32)。図表の左側に示したのが、2000年から競争力を高めた品目である。貿易特化係数でも強みを見せた一般機械や輸送機器に加えて、点火用機器(自動車に利用する点火プラグ、磁石発電機など)や送信機器(ラジオやテレビ用)、計測器・計器類のような、一部の電気機器も挙がる。一方、映像機器類(テレビやデジタルカメラ)、音響機器(音楽プレーヤーなど)、事務用機器類(ワープロや電卓)といった消費財は相対的に競争力を喪失したことが分かる。

輸出競争力を高めた品目では、乗用車を除けば、自動車部品などの中間財や、資本財が多い。テレビや音楽プレーヤーといった最終消費財は身近で、かつ大企業が製造していることもあり、競争力の低下に注目が集まりがちである。対して中間財や資本財は、一般消費者には馴染みが薄く、企業の知名度も低い場合が多いため、競争力の向上を実感しづらい面がある。しかし実際には、競争力を高めてきた中間財や資本財が数多くあることが、RCA指数から読み取れる。

比較優位を維持している品目には、汎用化を回避してきたという特徴がある。製造技術の普及により製品の汎用化が進むと、価格の重要性が増す。すると、日本のような高コスト国には不利となる。これが低コスト国への生産移管を促し、日本の輸出競争力低下に影響していると考えられる。事務用機器類や映像機器類などの品目はその例である。他方で汎用化を免れた品目は、高い技術を持つのみならず、ソフト面をも組み合わせた付加価値を提供してきた。とりわけ競争力向上が目立つ、産業用ロボット、繊維機械、マシンングセンタといった産業機械の場合、企業は製品を売り切るのではなく、顧客ニーズに応じたカスタマイズに始まり、定期的な保守・点検サービスまで徹底して行うケースが多い。高い技術を武器に、製品に付加価値を加えて売り込むことで汎用化の阻止に成功した品目が、競争力を維持しているといえる。

しかし、アジアを中心とする新興国の製品の輸出競争力が着実に向上していることは事実である。日本製品は低価格製品と競争するのではなく、より付加価値の高い新たな製品の開発に資源を配分することが重要である。競争力ある品目の輸出を伸ばすことが、企業のみならず日本経済全体の成長に不可欠となっている。

### 3. 世界と日本の直接投資

#### (1) 2013年の世界の直接投資は9.1%増

世界の直接投資には、回復の兆しが見えてきた。国連貿易開発会議（UNCTAD）によると、2013年の世界の対内直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は、前年比9.1%増の1兆4,520億ドルであった（図表 I - 33）。

対内直接投資拡大の背景には、株式資本投資の増加と収益の再投資（外国企業子会社が内部留保する未配当収益。以下、再投資収益）の拡大が挙げられる。統計が取得できる54カ国・地域のデータでは、特に再投資収益が

図表 I - 33 2013年の主要国・地域の直接投資

	対内直接投資				対外直接投資			
	金額	伸び率	構成比	寄与度	金額	伸び率	構成比	寄与度
米国	187,528	16.8	12.9	2.0	338,302	△7.8	24.0	△2.1
カナダ	62,325	44.9	4.3	1.5	42,636	△23.1	3.0	△1.0
EU28	246,207	14.0	17.0	2.3	250,460	5.3	17.8	0.9
スペイン	39,167	52.4	2.7	1.0	26,035	-	1.8	-
英国	37,101	△19.0	2.6	△0.7	19,440	△44.4	1.4	△1.2
アイルランド	35,520	△7.3	2.4	△0.2	22,852	23.4	1.6	0.3
ルクセンブルク	30,075	215.7	2.1	1.5	21,626	606.0	1.5	1.4
ドイツ	26,721	102.4	1.8	1.0	57,550	△27.7	4.1	△1.6
スイス	△5,252	-	-	-	59,961	33.1	4.3	1.1
オーストラリア	49,826	△10.3	3.4	△0.4	6,364	2.4	0.5	0.0
日本	2,304	33.0	0.2	0.0	135,749	10.8	9.6	1.0
東アジア	341,888	4.8	23.5	1.2	292,408	6.9	20.7	1.4
中国	123,911	2.3	8.5	0.2	101,000	15.0	7.2	1.0
香港	76,633	2.3	5.3	0.1	91,530	3.9	6.5	0.3
韓国	12,221	28.7	0.8	0.2	29,172	△4.8	2.1	△0.1
台湾	3,688	15.0	0.3	0.0	14,344	9.2	1.0	0.1
ASEAN	125,435	6.7	8.6	0.6	56,361	4.7	4.0	0.2
シンガポール	63,772	4.3	4.4	0.2	26,967	100.3	1.9	1.0
インドネシア	18,444	△3.6	1.3	△0.1	3,676	△32.2	0.3	△0.1
タイ	12,946	20.9	0.9	0.2	6,620	△48.6	0.5	△0.5
マレーシア	12,306	22.2	0.8	0.2	13,600	△20.5	1.0	△0.3
ベトナム	8,900	6.4	0.6	0.0	1,956	63.0	0.1	0.1
インド	28,199	16.5	1.9	0.3	1,679	△80.2	0.1	△0.5
中南米	182,389	8.1	12.6	1.0	32,258	△28.5	2.3	△1.0
ブラジル	64,045	△1.9	4.4	△0.1	△3,496	-	-	-
メキシコ	38,286	117.2	2.6	1.6	12,938	△42.4	0.9	△0.7
CIS	103,241	28.0	7.1	1.7	98,982	85.5	7.0	3.4
ロシア	79,262	56.7	5.5	2.2	94,907	94.4	6.7	3.4
中東	44,282	△8.6	3.0	△0.3	31,104	63.9	2.2	0.9
トルコ	12,866	△2.7	0.9	△0.0	3,114	△23.6	0.2	△0.1
サウジアラビア	9,298	△23.7	0.6	△0.2	4,943	12.3	0.4	0.0
イスラエル	11,804	24.5	0.8	0.2	4,932	109.7	0.3	0.2
アフリカ	57,239	3.7	3.9	0.2	12,418	3.5	0.9	0.0
南アフリカ共和国	8,188	79.6	0.6	0.3	5,620	88.1	0.4	0.2
先進国（39カ国・地域）	565,626	9.5	39.0	3.7	857,454	0.6	60.8	0.4
新興・途上国	886,339	8.9	61.0	5.5	553,242	12.0	39.2	4.4
世界	1,451,965	9.1	100.0	9.1	1,410,696	4.8	100.0	4.8

〔注〕①先進国はUNCTADの区分に基づく39カ国・地域の合計値。

新興・途上国は世界から先進国を差し引いた数値。

②東アジアは、中国、韓国、台湾、香港、ASEANの合計。

③日本の数値はUNCTADに基づくため、「日本の直接投資統計」とは一致しない。

④「-」は計算不可を示す。

〔資料〕国連貿易開発会議（UNCTAD）から作成

対内直接投資に占める割合（26.7%）は、2005年以降最大であった（図表 I - 34）。再投資収益を国別でみると、約4分の1が米国である。米国での景気回復を背景に、外国企業の在米子会社の収益が増加したと見られる。

先進国向けの投資は、前年比9.5%増の5,656億ドルであった。2012年は、欧州債務危機による景気低迷を受け、前年比41.3%減と大きく落ち込んだが、2013年は増加に転じた。

最大の投資受入国である米国への投資は、前年比16.8%増であった。アジア・大洋州からの投資が59.1%増と高い伸びを示している。特に、日本（108.9%増）や中国（63.6%増）などからの投資が伸びた。

EUの投資受入額も14.0%増と先進国全体の伸びを上

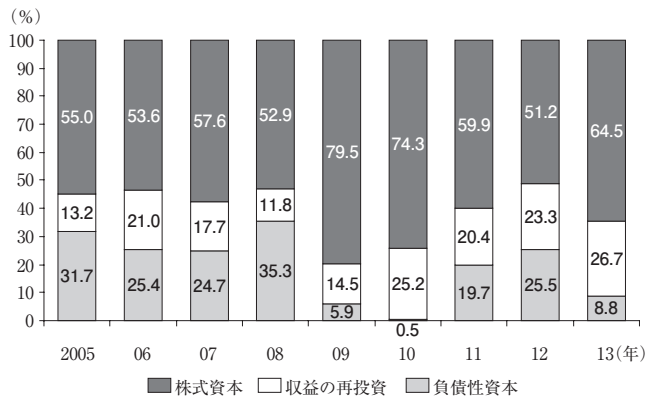
回った。最大の投資受入国となったスペインでは、価格が低下している不動産への投資が伸びたほか、新興・途上国で事業展開を行うスペイン企業に対する買収で大型案件が目立った。加えて、ルクセンブルクやドイツ向けの投資の伸びが顕著だった。ドイツでは、2012年は引き上げ超過であったEUからの投資が大きく回復しており、投資受入額全体の6割を占めた。

ただし、金融危機前と比較すると、米国、EUともに、投資受け入れ金額は、依然低い水準にある。2013年の米国の投資受入額は、リーマン・ショック前のピーク値（2008年）の約6割、EUの投資受入額はピーク値（2007年）の3割弱に過ぎない。世界の投資総額に占める米国およびEU向けの投資は、リーマン・ショック前には世界の半分以上を占めていたが、2013年には約3割まで低下している。

新興・途上国向けの投資は、前年比8.9%増であった。投資受入額は8,863億ドルとなり、過去最高を記録した。世界の投資総額に占める新興・途上国向けの割合は、2012年に引き続き6割を超えた（図表 I - 35）。

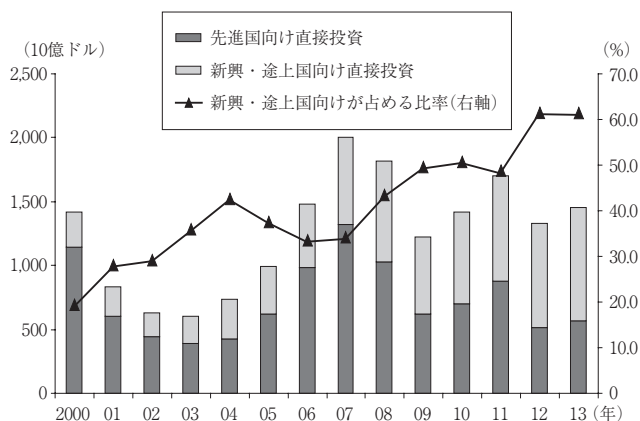
新興・途上国では、東アジアに向けた投資が世界全体の23.5%を

図表 I-34 主要国・地域の形態別対内直接投資の内訳



[注] データが取得可能な54カ国・地域（2012年時点の世界の対内直接投資の89.2%を占める）の合計。  
 [資料] “BOP” June 2014 (IMF) から作成

図表 I-35 世界の対内直接投資の推移



[注] 直接投資は、対内直接投資ベース  
 [資料] UNCTAD から作成

占め最も大きい。内訳をみると、韓国、マレーシア、タイなどに向けた投資が伸びた。ASEAN向けの投資金額は、中国向けを上回った。中国への投資はプラスに転じたものの、前年比2.3%増の低い伸びにとどまった。不動産やリース・ビジネスサービスなどサービス分野での流入が多かったが、製造業の投資は減少している。その他、新興・途上国では、メキシコやロシア向けの投資が好調だった。

### ■新興・途上国による対外投資が伸びる

世界の対外直接投資は、4.8%増の1兆4,107億ドルであった<sup>(注9)</sup>。先進国による投資は前

(注9) 理論上は世界の対内直接投資と対外直接投資の数値は一致するはずだが、実際の統計では数値に乖離が生じる。この理由としては、計上下限金額、再投資収益、孫会社の取り扱いなど、直接投資の定義や評価方法、またその計上時期が各国によって異なることがある。また、新興・途上国では一般的に、対外直接投資より、対内直接投資の方が、データの発表有無や質の面で整備されている点も要因のひとつである。

年比0.6%増とほぼ横ばいであったが、新興・途上国による投資が前年比12.0%増だった。

先進国からの投資では、米国の投資が前年比7.8%減だった。欧州向けが前年比9.2%減少した。UNCTADは、米国の多国籍企業などが、米国へと資金を引き上げたことを要因として指摘している。2013年の米国の会社間取引は、61億ドルの減少であった。そのほか、中南米向けの投資でも減少が目立った。

EUの投資額は5.3%増だった。オランダ、イタリア、スペインなどの投資が伸びた。他方、最大の投資国であるドイツからの投資は前年を下回っている。EU向けの投資が前年比約7割減であった。

新興・途上国では、中国の投資が15.0%増であり、初めて1,000億ドルを超えた。中国の投資額は、米国、日本に次ぐ、世界3位であった。中国の対外直接投資は、対内直接投資を凌ぐスピードで増加している。UNCTADは、今後2年間の間に、中国の対外直接投資額は対内直接投資額を上回ると見ている。

その他、ロシアによる対外投資も前年比94.4%増と目立って伸びた。英領バージン諸島やルクセンブルクなど租税回避地への投資が増えたほか、資源エネルギー分野の投資が多かった。

新興・途上国からの投資が世界の投資額全体に占める割合は、2000年には12.1%であったが、2013年には39.2%まで拡大している。世界の投資国の顔ぶれの変化を見ると、10年前（2000～03年の平均）には投資国の上位全てを先進国が占めていたが、直近（2010～13年の平均）では中国やロシアが上位10カ国に入っている（図表 I-36）。両国は、対内直接投資においても、上位10カ国に入っており、投資国、受入国、双方の立場で存在感を増している。

### ■資源分野へのグリーンフィールド投資で大型案件が目立つ

2013年に実施あるいは発表されたグリーンフィールド

図表 I-36 世界の直接投資上位10カ国・地域の変化

	対内直接投資		対外直接投資	
	2000-03年	2010-13年	2000-03年	2010-13年
1	米国	米国	米国	米国
2	ドイツ	中国	英国	日本
3	英国	香港	フランス	香港
4	中国	英領バージン諸島	オランダ	ドイツ
5	フランス	ブラジル	スペイン	中国
6	オランダ	シンガポール	日本	ロシア
7	スペイン	ロシア	カナダ	英領バージン諸島
8	香港	オーストラリア	ドイツ	スイス
9	カナダ	英国	香港	英国
10	メキシコ	カナダ	スイス	カナダ

[注] それぞれの年の金額を単純平均して順位付けを行った。  
 [資料] UNCTAD から作成

図表 I-37 主要業種別グリーンフィールド投資上位案件（2013年）

（単位：100万ドル）

	時期	投資企業	国籍	投資受入国	投資額
石油・ガス・石炭	10月	Rosatom Overseas	ロシア	ヨルダン	10,000
	10月	Kuwait Petroleum International	クウェート	ベトナム	9,000
	3月	Acerias Paz Del Rio	ブラジル	コロンビア	4,000
化学品	1月	South Louisiana Methanol	ニュージーランド	米国	1,300
	11月	Natgasoline	エジプト	米国	1,000
	4月	Dyno Nobel	オーストラリア	米国	850
再生可能エネルギー	9月	Reykjavik Geothermal	アイスランド	エチオピア	4,000
	11月	Canadian Solar Inc	カナダ	パキスタン	1,750
	6月	Mainstream Renewable Power	アイルランド	チリ	1,400
通信	12月	Cisco Systems	米国	カナダ	4,000
	6月	Ericsson Canada	スウェーデン	カナダ	1,160
	7月	Venema Advies Nigeria	オランダ	ナイジェリア	1,148
輸送機器	8月	Daimler AG	ドイツ	中国	2,670
	5月	FAW-Volkswagen Automotive Company	ドイツ	中国	2,500
	9月	Jaguar Land Rover	インド	英国	1,034

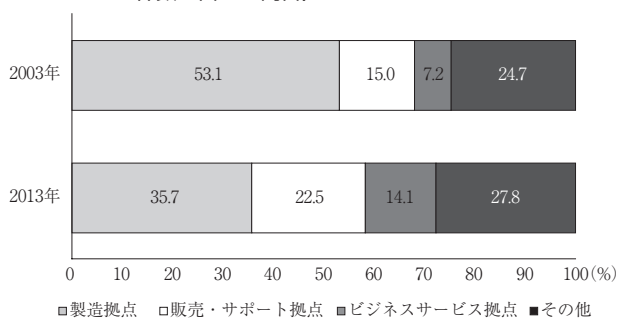
〔注〕本データは各種報道資料に基づき構築され、中にはデータ登録年内に完了していない案件やFTが独自に推計した案件も含まれる。

〔資料〕fDi Markets (Financial Times) から作成

案件<sup>(注10)</sup>を業種別にみると、資源分野では新興・途上国向けの大型案件が目立った（図表 I-37）。石油・ガス・石炭の分野では、10億ドルを超える大型案件が10件あったが、その全てが中東やアジアなどの新興・途上国向けの投資である。ロシアのロスアトムが、ヨルダンの原子力発電所の建設を受注した案件などがある。

加えて、化学品分野では米国向けの投資が相次いだ。エタノール精製設備への投資で、10億ドルを超える大型案件が2件発表されている。米国では、シェールガス開発によって天然ガス価格が低下したことで、アンモニア製造など、エネルギーを多く消費する産業の国内投資が活発化している。業種別にみて、米国のグリーンフィールド投資の受入総額に占める化学品のシェアは近年急増しており最大となった。他方、再生可能エネルギー分野の投資は、2010年以降、シェアの大幅な低下が見られている。

図表 I-38 中国の機能別グリーンフィールド投資の変化（投資件数に占める割合）



〔注〕投資形態の分類はFTに従う。「その他」の中には、物流拠点、地域統括拠点、R&D拠点などが含まれる。

〔資料〕fDi Markets (Financial Times) から作成

製造業では、輸送機器で、中国、アルゼンチン、インドネシア、ブラジルなど、巨大市場を有する新興国への投資が多く見られた。中国では、ダイムラーとフォルクスワーゲンのドイツ企業2社による25億ドルを超える大型投資が発表されている。

ただし、中国全体では製造業からサービス業へと対内投資の重点が移行してきている。

中国に対するグリーン

フィールド投資の、機能別内訳をみると、販売・サポート拠点の比率が2003年の15.0%から2013年には22.5%まで、ビジネスサービス拠点は7.2%から14.1%まで上昇している（図表 I-38）。他方、2003年には投資件数全体の53.1%を占めていた製造拠点のシェアは、2013年には35.7%まで低下した。

その他、輸送機器ではインドのタタ自動車傘下のジャガー・ランドローバーが、英国国内での投資を決定している。同社によれば、この投資により1,700人の雇用が創出される予定である。同社は英国内に三つの工場を有しており、生産台数の8割を欧州、北米、中国などに輸出している<sup>(注11)</sup>

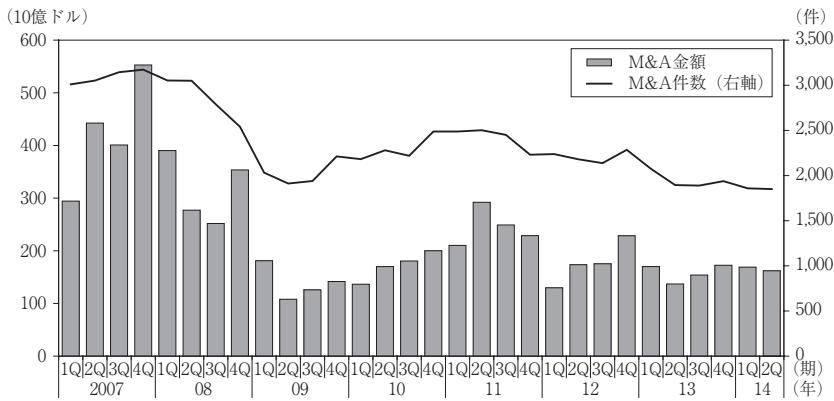
#### ■世界のクロスボーダーM&Aは2年連続で減少

2013年の世界のクロスボーダーM&A金額（完了ベース）は前年比10.4%減の6,336億ドルであった。M&A金額は、2011年まではリーマン・ショックからの回復基調にあったが、欧州債務危機の長期化や新興・途上国経済の減速により、2012年に減少に転じた（図表 I-39）。2013年は前年をさらに下回り、2年連続での減少となった。M&Aの件数も、2012年以降減少している。2013年

〔注10〕グリーンフィールド投資のデータはFinancial Times (FT) のfDi Marketsに基づく。同データは各種報道資料に基づき構築され、中にはデータ登録年内に完了していない案件やFTが独自に推計した案件も含まれる。本データベースの数値と、後述するトムソン・ロイターのM&A金額、および国際収支統計とはそれぞれ定義や区分が異なり別個のものとして扱うため、グリーンフィールド投資金額とM&A金額とを単純に足し合わせても直接投資金額とは一致しない。

〔注11〕ジャガー・ランドローバー社発表（2013年9月10日、2014年6月17日付）

図表 I-39 世界のクロスボーダーM&A



〔資料〕 トムソン・ロイターから作成

はリーマン・ショック時の2009年を下回った。

被買収国・地域別に2013年のM&A金額をみると、欧米企業向けに減少が目立つ。合わせて世界の半分以上を占める米国とEUへの投資は、それぞれ2012年に続き減少した(図表I-40)。

米国企業向けM&Aは、前年比21.4%減の1,177億ドルだった。前年比27.5%減であった2012年に続き、大きく

図表 I-40 世界の国・地域別M&A (2013年)

(単位:100万ドル、%、件)

	金額	伸び率	構成比	件数
世界	633,629	△10.4	100.0	7,793
被買収国・地域				
米国	117,677	△21.4	18.6	1,012
EU28	221,207	△13.4	34.9	2,945
英国	57,563	△33.0	9.1	696
ドイツ	34,654	20.9	5.5	442
オランダ	27,920	22.2	4.4	182
スイス	7,625	△66.1	1.2	111
オーストラリア	24,303	△34.4	3.8	404
日本	8,881	△35.7	1.4	79
東アジア	72,514	35.4	11.4	881
中国	27,891	77.2	4.4	284
ASEAN	31,693	45.8	5.0	386
シンガポール	13,739	12.1	2.2	114
タイ	6,359	1351.3	1.0	50
インド	13,440	85.1	2.1	229
メキシコ	25,899	785.8	4.1	79
ブラジル	17,969	△47.8	2.8	224
ロシア	16,090	△10.7	2.5	307
買収国・地域				
米国	128,593	△13.0	20.3	1,720
EU28	207,190	△0.8	32.7	2,922
英国	59,330	△11.6	9.4	739
フランス	27,903	△12.0	4.4	371
ドイツ	21,667	△28.7	3.4	387
ベルギー	20,823	187.8	3.3	87
スイス	10,187	△72.3	1.6	221
日本	64,009	24.8	10.1	410
東アジア	112,832	6.0	17.8	874
中国	57,728	41.5	9.1	226
ASEAN	32,376	6.1	5.1	303
タイ	16,735	67.6	2.6	23
シンガポール	10,143	35.1	1.6	192

〔注〕 ①2014年7月3日時点データ。

②「東アジア」は、中国、韓国、台湾、香港、ASEANの合計。

〔資料〕 トムソン・ロイターから作成

減少している。M&Aの件数は1,012件であり、リーマン・ショックに見舞われた2009年と同程度の水準に落ち込んだ。ただし、ソフトバンクによる通信大手スプリント・ネクステルの買収(216億ドル)などの大型案件もあった(図表I-41)。同案件は、世界全体で見ても2013年最大である。ソフトバンクは、スプリント・ネクステルの買収により世界第三位の売上高を持つ携帯電話事業者となり、米国市場に参入した。

次いで、中国の双匯国際(Shuanghui International)による食品加工会社スミスフィールド・フーズの買収(70億ドル)が大きかった。スミスフィールド・フーズは米国のほか12カ国で養豚、食肉加工、販売事業を展開する米国最大の食品加工企業である。本件は、中国企業による米国企業の買収額で過去最大の案件であった。

近年、米国では、新興・途上国企業による米国企業買収に対する懸念が高まっている。安全保障上の観点から対内M&Aの案件を審査する外国投資委員会(CFIUS)の審査件数をみると、特に中国からの投資に対する審査が増加している。2012年には、中国は、英国を抜き、国別で最大の審査対象国となった。双匯国際によるスミスフィールド・フーズの買収に対しては、中国産豚肉製品の安全性を懸念する声が強くなり、一部の議会関係者や業界関係者からは、CFIUSでの審査内容を、食品安全分野などにまで拡大するべきだとの主張もなされた。

EU企業向けのM&Aも、前年比13.4%減の2,212億ドルと低調であった。EU加盟28カ国のうち、17カ国が前年を下回っている。

被買収額で最大の英国企業に対するM&Aは前年比33.0%減の576億ドルであった。2012年には、100億ドルを超える大型案件(仏公益事業大手GDFスエズ傘下のエレクトラベルによる電力大手インターナショナル・パワーの完全子会社化)があったが、2013年にはこうした投資規模の大きい案件は見られなかった。2013年最大の案件は、フランスのシュナイダーエレクトリックによるエンジニアリング企業のインベンシス買収(46億ドル)であった。

他方、被買収額で英国に次ぐドイツ企業に対するM&A金額(347億ドル)は、前年比20.9%増と伸びた。英国のボーダフォンがドイツ最大のケーブルテレビ事業者であるカベル・ドイッチェランドを買収した案件(114億ドル)などが全体額を引き上げた。近年、放送業界(ラジオ・TV)では国境を越えたM&Aによる業界再編が加

図表 I-41 主要業種別 M&amp;A 金額上位 10 件 (2013 年、2014 年 1~6 月)

	完了年月	買 取 企 業		被 買 取 企 業		買取額 (100万ドル)	買取後 出資比率 (%)
		国・地域	国・地域	国・地域	国・地域		
石油・天然ガス	2013年2月	CNOOC Canada Holding Ltd	中国	Nexen Inc	カナダ	17,666	100.0
	2013年3月	BP PLC	英国	NK Rosneft	ロシア	4,870	6.9
	2014年1月	Royal Dutch Shell PLC	オランダ	Repsol-LNG Bus, Peru	ペルー	4,585	100.0
	2013年7月	PetroChina Co Ltd	中国	ENI East Africa SpA	モザンビーク	4,210	28.6
	2013年10月	OMV AG	オーストリア	Statoil ASA-Gulfaks Field	ノルウェー	3,150	19.0
	2014年6月	EnCana Oil & Gas (USA) Inc	カナダ	Freeport-McMoRan Oil&Gas-Asts	米国	3,100	100.0
	2013年11月	Sinopec International Petroleum Exploration & Production Corp	中国	Apache Corp-Egypt Oil & Gas	エジプト	2,950	33.0
	2014年2月	ONGC Videsh Ltd	インド	Rovuma Offshore Area 1	モザンビーク	2,640	10.0
	2014年1月	Undisclosed Special Purpose Vehicle	インド	Videocon Mozambique Rovuma 1	モザンビーク	2,475	100.0
	2014年3月	Total SA	フランス	Petroleum Retention License 15	バブアニューギニア	2,454	40.1
食料品	2013年6月	Anheuser-Busch Mexico Holding S de RL de CV	ベルギー	Grupo Modelo SAB de CV	メキシコ	17,996	94.5
	2014年4月	Suntory Holdings Ltd	日本	Beam Inc	米国	15,688	100.0
	2013年10月	Oak Leaf BV	オーストリア	DE Master Blenders 1753 BV	オランダ	8,620	100.0
	2013年9月	Shuanghui International Holdings Ltd	中国	Smithfield Foods Inc	米国	6,977	100.0
	2013年2月	TCC Assets Ltd	タイ	Fraser & Neave Ltd	シンガポール	6,896	91.2
	2014年4月	Anheuser-Busch Inbev	ベルギー	Oriental Brewery Co Ltd	韓国	5,800	100.0
	2013年4月	Coca-Cola Hellenic Bottling Co SA	米国	Coca-Cola Hellenic Bottling Co	ギリシャ	5,739	73.6
	2013年6月	Constellation Brands Inc	米国	Cia Cervecera de Coahuila	メキシコ	2,900	100.0
	2013年12月	Suntory Beverage & Food Ltd	日本	GlaxoSmithKline PLC-Lucozade	英国	2,122	100.0
	2013年1月	Heineken International BV	オランダ	Asia Pacific Breweries Ltd	シンガポール	2,009	100.0
鉱業	2013年10月	OAQ "Atomredmetzoloto"	ロシア	Uranium One Inc	カナダ	1,347	100.0
	2013年5月	Investor Group	韓国	ArcelorMittal Mines-Unit	カナダ	1,109	15.0
	2013年1月	B2Gold Corp	カナダ	CGA Mining Ltd	オーストラリア	1,079	100.0
	2014年6月	GS Coal Pty Ltd	日本	Clermont Mine Joint Venture	オーストラリア	1,015	50.1
	2013年12月	CMOC Mining Pty Ltd	中国	Northparkes Joint Venture Co	オーストラリア	820	80.0
	2013年12月	China Molybdenum Co Ltd	中国	Rio Tinto-Northparkes Mine	オーストラリア	815	80.0
	2014年3月	Cementos Argos SA	コロンビア	Vulcan Materials Co-Cement Bus	米国	720	100.0
	2014年1月	Shareholders	香港	Feishang Anthracite Resources	中国	651	100.0
	2013年10月	Capstone Mining Corp	カナダ	BHP-Pinto Valley, Miami, AZ	米国	650	100.0
	2013年6月	Hecla Mining Co	米国	Aurizon Mines Ltd	カナダ	565	100.0
電気通信	2013年7月	SoftBank Corp	日本	Sprint Nextel Corp	米国	21,640	78.0
	2014年5月	Emirates Telecommunications Corp	アラブ首長国連邦	Itissalat Al Maghrib SA	モロッコ	5,659	53.0
	2014年1月	PPF Group NV	オランダ	Telefonica Czech Republic as	チェコ	3,317	65.9
	2014年4月	Vodafone Group PLC	英国	Vodafone India Ltd	インド	1,653	100.0
	2014年4月	Altice VII SARL	ガーンジー	Orange Dominicana SA	ドミニカ	1,400	100.0
	2013年1月	Hutchison 3G Austria GmbH	香港	Orange Austria Telecommun GmbH	オーストリア	1,276	100.0
	2013年6月	Qatar Foundation QSC	カタール	Bharti Airtel Ltd	インド	1,263	4.8
	2013年10月	Investor Group	オランダ	Tele2 Russia Holding AB	ロシア	1,224	50.0
	2014年2月	Deutsche Telekom AG	ドイツ	T-Mobile Czech Republic as	チェコ	1,130	100.0
	2014年1月	Eutelsat Communications SA	フランス	SATMEX	メキシコ	1,119	100.0
ラジオ・TV	2013年10月	Vodafone Vierte Verwaltungsgesellschaft mbH	英国	Kabel Deutschland Holding AG	ドイツ	11,434	76.6
	2013年4月	Discovery Networks International Holdings Ltd	米国	ProSiebenSat-SBS Nordic Op	ノルウェー	1,700	100.0
	2014年2月	AMC Networks Inc	米国	Chellomedia Programming BV	オランダ	1,034	100.0
	2013年3月	Liberty Global Inc	米国	Ziggo NV	オランダ	811	12.7
	2013年1月	News Corp	米国	Sky Deutschland AG	ドイツ	465	54.5
	2014年2月	Altice VII SARL	ガーンジー	Numericable Group SA	フランス	430	40.0
	2014年6月	Thales Avionics Inc	フランス	LiveTV LLC	米国	400	100.0
	2013年4月	Arabsat Cyprus Ltd	サウジアラビア	Hellas Sat	ギリシャ	278	99.1
	2013年6月	Nine Entertainment Co Holdings Ltd	英国	Swan TV & Broadcasters Pty Ltd	オーストラリア	215	100.0
	2014年1月	NEP Broadcasting LLC	米国	Global Television Ltd	オーストラリア	152	100.0

[注] ①2013年~2014年6月30日に完了した案件。

②一部企業の社名は略称とした。

[資料] トムソン・ロイターから作成

速している。業種別に2013年のM&A金額を見ると、世界全体のM&A金額が減少した中、放送分野は前年比14.7%増であった。案件の内訳を見ると、米英企業による欧州企業の買収が目立つ。

新興・途上国向けでは、中国企業に対するM&A(279億ドル)が前年比77.2%増と大きく伸びた。案件を見る

と、タイの投資家グループによる中国平安保険の株式取得(94億ドル)が最大の案件であった。業種別に中国企業に対するM&Aを見ると、2013年ではサービス業の比率が7割以上を占めた。

その他、メキシコ向けのM&Aが259億ドルと前年の約9倍に増加した。世界最大のビールメーカーであるベ



ルギーのアンハイザー・ブッシュ・インベブによる同業モデロ・グループの買収（180億ドル）の影響が大きい。

インド向け（134億ドル）も85.1%増と高い伸びを記録した。英国のユニリーバによるグループ会社のヒンドウスタン・ユニリーバへの増資（36億ドル）が最大になっている。

買収元の国籍別では、全体の3割を占めるEUの投資額は2012年をわずかに下回った。英国、フランス、ドイツなどからの投資が落ち込む一方、先述のアンハイザー・ブッシュ・インベブによるモデロ・グループの買収によるベルギーの投資額の増加（187.8%増の208億ドル）などが目立った。

買収額で全体の2割を占める米国からの投資は、前年比13.0%減であった。案件の内訳をみると、製薬企業ペリゴによる同業のアイルランドのエラン買収（65億ドル）、GEによるイタリアの航空・宇宙会社アビオ買収（43億ドル）など、欧州向けで金額が大きいM&Aがあった。

そのほか、2013年は、アジア新興国企業によるM&Aの増加が顕著だった。中国企業によるM&Aは、前年比41.5%増の577億ドルであった。最大の案件は、国有企業の中国海洋石油総公司（CNOOC）によるカナダの石油開発大手ネクセンの買収（177億ドル）である。中国は、国内のエネルギー消費量の増加に対応するため、海外の資源権益の確保を進めている。2013年の中国企業によるM&Aの上位10案件を見ると、7件が石油・天然ガス企業への投資となっている。

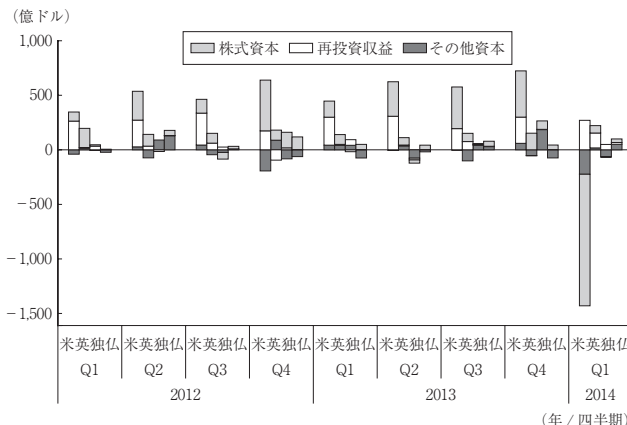
タイ企業によるM&A（167億ドル）も前年比67.6%増を記録した。先述の投資家グループによる中国平安保険の株式取得に加え、飲料大手タイ・ビバレッジ傘下のTCCアセツがシンガポールのフレイザー・アンド・ニープを買収（69億ドル）した案件などがあった。

#### ■ 2014年も回復は続く

世界の直接投資は、2014年も増加が見込まれる。UNCTADは、経済回復を背景とした先進国向けの投資が増えることで、2014年の世界の対内直接投資は、1.6兆ドルまで達する可能性があるとして予測している。また、同じくUNCTADの投資見通し調査によると、将来の投資環境を楽観的に捉えている多国籍企業の割合は、2014年は39%であり、2013年の20%から大幅に上昇している。2015年については、54%の多国籍企業が楽観視しており、企業の期待も高い。

2014年上半期のM&A金額をみると、前年同期比7.8%増の3,311億ドルであった。2013年の下半期と比較しても、回復傾向にある。M&Aは例年、年の後半にかけて膨らむ傾向にあるが、完了ベースのM&Aの先行指標ともいべき発表ベースの動向で見ると、2014年に入って

図表 I-42 主要先進国の項目別対内直接投資



[注] この4カ国で、2013年の先進国向け直接投資の45.3%を占める。  
[資料] 各国国際収支統計から作成

M&A金額が増加している。2014年上半期のグリーンフィールドの投資でも、資源や不動産関連の大型プロジェクトが発表されている。

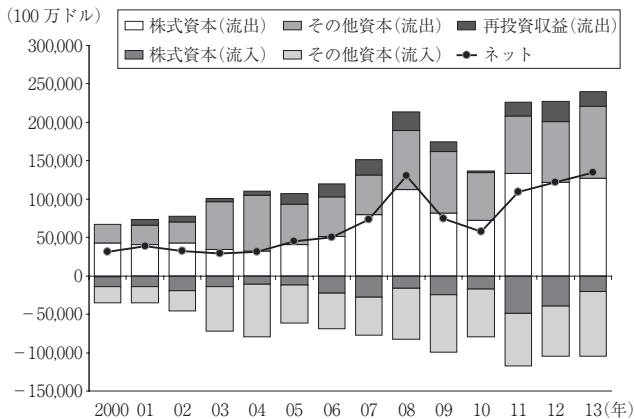
ただし、国別に傾向は異なる。項目別統計が取得できる先進国への投資動向をみると、英国やフランスでは、再投資収益の拡大により、2013年第4四半期と比べて増加しているが、米国では株式投資が1,206億ドルと大きく減少しており、米国商務省が「異例の事態」と呼ぶ状況が生じている（図表 I-42）。米国の対内直接投資統計をみると、EUからの直接投資において1,287億ドルの流出が見られた。

## (2) 日本の対外直接投資は過去最高を記録

2013年の日本の対外直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は3年連続で増加し、前年比10.4%増の1,350億4,900万ドルとなった。同投資額はこれまでのピークの2008年（1,308億100万ドル）を上回って5年ぶりに過去最高を更新した。増加の主因は、日本企業と海外子会社・関連会社との間の資金移動等が増加したこと。これに加え、日本企業による新規の海外進出や既存海外事業の強化、海外企業の買収の増加が全体の金額を押し上げた。なお、円建てでは35.5%増の13兆2,485億円だった。前年に比べ為替レートが2割程度円安に振れた結果、円建ての投資額が大きく膨らんだ。

対外直接投資の流出（実行）額（グロス）は、強まる日本企業の海外事業への意欲を反映し、2,396億ドルと3年連続で2,000億ドルを突破した。同実行額を形態別にみると、株式資本が前年比4.1%増（1,274億ドル）、その他資本が同20.0%増（938億ドル）と、それぞれ前年から増加した（図表 I-43）。株式資本は日本企業による新規の株式取得（グリーンフィールド投資、増資、M&Aなど）を、その他資本は日本本社と海外子会社の親子間の

図表 I-43 日本の形態別対外直接投資の推移



[注] 円建て公表金額を四半期ごとに日銀インターバンク・期中平均レートによりドル換算し、年計を算出。

[資料]「国際収支統計」(財務省・日本銀行)から作成

資金貸借や海外不動産の取得等を示しており、2013年にはこうした活動が活発化した。他方、再投資収益は同30.6%減の184億ドルとなった。再投資収益は海外子会社の内部留保として積み上げられた収益を示す。世界的な景気後退のあおりを受け再投資収益は2010年に前年の6分の1の規模に落ち込んだ。その後、企業業績の回復を反映し回復基調を強めてきたが、2013年には勢いが一服した。一方、日本企業の投資回収や撤退にあたる資産の流入(回収)額(グロス)は、株式資本が48.6%減の204億ドル、その他資本が29.3%増の842億ドルとなり、回収額全体では前年並みの1,046億ドルとなった。回収額は3年連続で1,000億ドルを上回った。

ジェットロが海外ビジネスに関心の高い日本企業を対象に2013年末に実施したアンケート調査結果によると、回

答企業1,315社のうち、64.9%の企業が今後の海外進出(新規投資、既存拠点の拡充)拡大を図るとした。中小企業の5社に1社が今後新たに進出したいと回答するなど、海外進出意欲は高い。拡大を図る理由としては、海外での需要増が最も多く、次いで国内需要の減少が挙げられた。大幅な内需拡大が見込めないなか、近年は通信や金融・保険など従来の内需型企業にまで海外市場を取り込む動きが広がっており、日本の対外直接投資が加速する要因となっている。

#### ■米国が前年に続き最大の投資先

主要地域別では、北米、アジア、欧州の3地域で日本の対外直接投資全体の約9割を占めた(図表I-44)。なかでも北米が前年に続き最大の投資先となった。国別では米国への投資額が前年比36.7%増の437億ドルに達した。米国向けの投資額は対外直接投資全体の32.4%を占め、国別2位の英国(同9.9%)を引き離し圧倒的に大きい。2013年にはソフトバンクによる米携帯通信大手スプリント・ネクステル買収(216億ドル)のほか、丸紅による米穀物メジャーのガビロン買収(27億ドル)、伊藤忠商事の米食料品大手ドール・フード・カンパニー買収(17億ドル)など、米国企業を対象とした大型M&Aが実行された。業種別では輸送機器向けの投資額が前年比18.6%増の26億ドルと堅調に推移した。2013年には富士重工業、デンソー、東洋タイヤ、トヨタ自動車、横浜ゴム、ホンダなど自動車・部品メーカー各社による新規、拡張投資が多くみられた。米国の新車市場は好況を維持しており、日系メーカー各社は現地生産の強化でさらなる販売増を目指す構えである。

アジア向けの投資額も20.9%増の405億ドルと大きく伸びた。国別ではタイへの投資額が102億ドルと、前年比18倍の急増を遂げた。この結果、タイが中国を上回り、日本にとってアジア域内で最大の投資先となった。対タイ投資額は洪水の影響で2012年に前年比9割減の5億ドルまで落ち込んだ。しかし、2013年には洪水関連の一時的な変動要因が解消され、輸送機器分野を中心に先送りしていた投資案件が実行された。マツダとホンダはトランスミッション工場(約260億円)、自動車工場(446億円)の新設をそれぞれ発表した。また、三菱東京UFJ銀行が12月にアユタヤ銀行を53億ドルで買収しており、タイ向け投資額急増の一因とみられる。タイ以外のASEAN各国では、シンガポール(126.4%増)とフィリピン(69.8%増)へ

図表 I-44 日本の国・地域別対外直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)  
(単位:100万ドル)

	2011年	2012年	2013年	2013年		2014年	
				構成比	伸び率	1~5月(P)	構成比
アジア	39,492	33,477	40,470	30.0	20.9	12,001	30.9
中国	12,649	13,479	9,104	6.7	△32.5	2,121	5.5
ASEAN	19,645	10,675	23,619	17.5	121.3	7,281	18.8
インド	2,326	2,802	2,155	1.6	△23.1	484	1.2
北米	15,166	35,768	46,505	34.4	30.0	9,335	24.0
米国	14,730	31,974	43,703	32.4	36.7	8,213	21.2
中南米	11,287	10,454	10,197	7.6	△2.5	2,798	7.2
ブラジル	8,290	4,113	4,037	3.0	△1.8	1,641	4.2
大洋州	8,767	11,075	6,098	4.5	△44.9	2,000	5.2
オーストラリア	8,149	10,890	5,835	4.3	△46.4	1,915	4.9
欧州	39,841	31,017	32,227	23.9	3.9	12,144	31.3
EU	36,052	29,023	30,999	23.0	6.8	11,439	29.5
世界	108,807	122,355	135,049	100.0	10.4	38,828	100.0

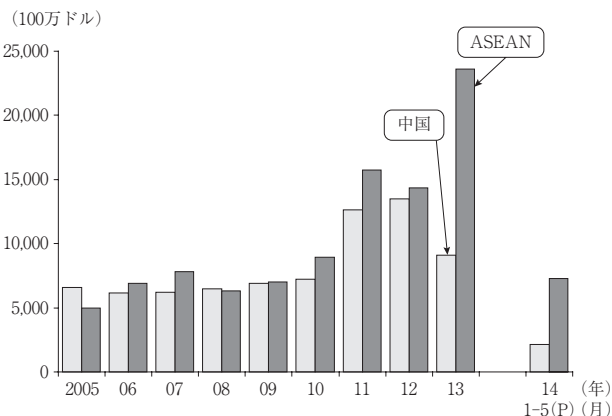
[注] ①円建てで公表された数値を四半期ごとに日銀インターバンク・期中平均レートによりドル換算。

②2011年は総額のみ改定値。詳細未発表のため、内訳は改定前。

③2014年1月以降はIMFの新基準(国際収支マニュアル第6版)による数値。

[資料]「国際収支統計」(財務省・日本銀行)から作成

図表 I-45 日本の対外直接投資 中国・ASEAN比較（フロー、ネット）



〔注〕①タイ洪水関係の同国向け金融・保険部門への投資を除く数値（2011年4Q 39億2,400万ドル、2012年1Q △36億7,400万ドル）。

②2014年1月以降はIMFの新基準（国際収支マニュアル第6版）による数値。

〔資料〕「国際収支統計」（財務省、日本銀行）から作成

の投資額が急増をみせた。シンガポールは運輸や不動産業、フィリピンは電気機械などが伸びに寄与した。タイ、シンガポール、フィリピン向けの投資増により、ASEAN全体への投資額は前年比2.2倍の236億ドルと、過去最高を記録した。

対照的に中国への投資額は、前年比32.5%減の91億ドルに落ち込んだ。金額の大きい輸送機器、卸売・小売業、一般機械への投資が軒並み減速したのが主な要因。対中投資額の落ち込みとASEAN向けの急増により、前年まではほぼ同水準で推移してきた日本の対中、対ASEAN投資額は2013年に約2.5倍の差が開いた（図表I-45）。

中国における人件費など生産コスト上昇を背景に日本企業の間では、中国からASEANへと投資先を移す動きがみられる。先述したジェトロのアンケート調査によると、生産（汎用品）や販売の拡大を図る国・地域として、2012年以降、ASEANを挙げる企業の割合が中国を上回った。2013年には高付加価値品の生産についても、ASEANが中国を逆転した。さらに日本企業が国内外拠点を再編する際にも、移管先にASEANを選ぶ割合が近年、増加傾向にある。対照的に中国を選ぶ比率は低下が著しい<sup>〔注12〕</sup>。

中国では生産コストの上昇に加え、政治的リスクも大きい。市場規模は巨大だ。このため、日本企業は今後の対中投資の方針を決めかねているのが現状とみられ

る。中国で今後、既存ビジネスを拡充、あるいは新規ビジネスを検討する企業の比率は2013年末に54.6%と、2004年の調査開始以来、過去最低の水準に低下した。一方、今後のビジネス展開はまだ分からないとの回答比率が過去最高の15.6%まで拡大しており、日本企業の間では様子見の姿勢が広がっている。

欧州向けの直接投資は前年比3.9%増の322億ドルにとどまった。欧州債務危機の影響で日本からの投資は横ばい傾向が続いている。国別では英国向けの投資額が12.1%増の133億ドルとなった。電通による現地広告代理店大手イージス・グループ買収（43億ドル）のほか、住友商事が英水道事業者のサットン&イーストサーレイ・ウォーターを5億ドルで買収した。日本メーカーの投資もみられた。サントリー食品インターナショナルは2013年9月、グラクソ・スミスクラインから二つの飲料ブランドを最大13億5,000万ポンド（約2,106億円）で買収することを明らかにした。買収額には製造工場や内外の販売基盤が含まれる。日産自動車の工場拡張（2億5,000万ポンド）、日立製作所による高速鉄道車両の生産拠点建設（約8,200万ポンド）などもあった。英国に次ぐオランダへの投資額は、86億ドルと前年並みで推移した。オランダ向けにはオリックスがラボバンク傘下の資産運用会社のロベコを約26億ドルで買収した。

北米、アジア、欧州以外の地域では、中南米と大洋州への直接投資額がともに減少した。このうち中南米向けの投資額は、最大の投資先であるブラジルが減少（1.8%減）したものの、メキシコが71.0%増と伸びた結果、前年比2.5%の小幅な減少に留まった。日本の自動車メーカー各社はメキシコを世界的な生産拠点と位置づけ投資を加速させている。これを受け、同国の輸送機器分野に対する投資額は前年比8割増の高い伸びをみせた。2013年にはホンダが約4億7,000万ドルを投じて自動車用トランスミッション工場を建設すると明らかにした。他方、大洋州への投資額は前年比44.9%の大幅減を記録した。資源ブームの落ち着きにともない、最大の投資先国であるオーストラリアへの鉱業投資が前年から半減した。

#### ■通信、金融・保険で全体の約4割

業種別では、非製造業向けの投資額が製造業を大きく上回った。非製造業向けは前年比26.6%増の926億ドルと、3年連続で増加を遂げた。非製造業の増加は、通信業（3.2倍）と金融・保険業（87.9%増）によるところが大きい。両業種をあわせた構成比は対外直接投資全体の4割弱にのぼった。ソフトバンクは、前述のスプリント・ネクステル以外にも、スマートフォン用ゲームを開発するフィンランドのスーパーセルを約15億ドルで買収した。金融分野では三菱東京UFJ銀行が、アユタヤ銀行に加え、

〔注12〕日本企業が中国拠点を再編する場合、以前は沿海部から内陸部に移す事例が目立ったが、直近ではASEAN各国を移管先に選ぶ企業が多い。なかでもベトナムが有力視されており、回答企業の半数が移管先候補に挙げた

図表 I-46 自動車メーカー各社による主な投資案件 (2013年)

	国名	発表時期	投資額	投資形態	概要
トヨタ	米国	4月	約3.6億ドル	拡張	ケンタッキー州の工場で2015年からレクサスES350の生産開始。年間約5万台を生産。
	米国	6月	総額2億ドル	拡張	アラバマ州の工場でエンジンを5割増産。2015年に年75万基へ引き上げ。
	インドネシア	7月	約230億円	新工場	年産能力21万6,000基の新エンジン工場を建設。16年前半に生産を開始。
	アルゼンチン	9月	約170億円	拡張	アルゼンチン工場の生産能力を年間9.2万台から2015年末に14万台へ増強。
日産	スペイン	2月	1.3億ユーロ (約160億円)	拡張	バルセロナ工場で2014年7月から新たに乗用車生産を開始。
	インド	2月	約300億円	新工場	ルノーとともに、チェンナイ近郊に年産能力20万台の新工場を建設。
	英国	10月	2.5億ポンド	拡張	インフィニティQ30生産のため、サンダーランド工場を拡張。
ホンダ	タイ	2月	約171.5億バーツ (約446億円)	新工場	年産能力12万台の自動車工場を建設。2015年稼働予定。
	インド	4月	250億ルピー (約425億円)	拡張	2014年中に年産能力12万台の自動車組立ラインと鍛造部品生産ラインの稼働を開始。
	メキシコ	5月	約4.7億ドル (約447億円)	新工場	グアナファト州に年産能力約70万台の自動車用トランスミッション工場を建設。
	ブラジル	8月	約10億リアル (約430億円)	新工場	サンパウロ州に年産能力12万台の自動車工場を建設。2015年に稼働予定。
スズキ	インドネシア	7月	約930億円	新工場	2014年をめどに乗用車とエンジン工場を新設。新工場の稼働で年産能力は25万台に。
マツダ	タイ	1月	約260億円	新工場	年産能力40万基のトランスミッション工場を建設し、2015年度上半期より生産開始。
富士重工業	米国	5月	4億ドル (約400億円)	拡張	インディアナ工場の年産能力を16年度までに1.5倍の40万台に引き上げ。

〔資料〕各社プレスリリース、新聞報道等より作成。

ベトナムの国営銀行ヴィエントインバンクを約7億ドルで買収した。三菱UFJリースも、米国の航空機リース大手JSAインターナショナルを約13億ドルで買収した。内需の大幅な伸びが期待できないなか、通信、金融・保険各社は海外に成長機会を求める動きを加速させている。そのほか、鉱業（131億ドル）、卸売・小売業（129億ドル）、サービス業（75億ドル）向けの投資額も大きかった。卸売・小売業においては、セブン-イレブン・ジャパン、ローソン、イオンなどアジア市場への参入を図る動きがみられた。民間調査機関ユーロモニターの推計によると、ASEAN原加盟5カ国で中間・富裕層に属する年間可処分所得5,000ドル超（購買力平価ベース）の世帯は、インドネシアを除き、2020年に9割を超える。インドネシアの比率も86.6%と9割に迫る見通し。流通各社は伸びるアジアの需要を取り込む投資を活発化させている。

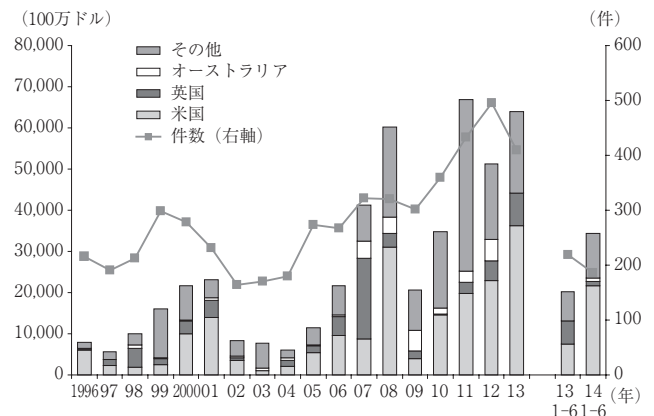
他方、製造業向けの投資額は13.8%減の425億ドルと2年連続で減少した。輸送機器、食料品、ゴム・皮革への投資は増えたが、化学・医薬、電気機器、一般機械、鉄・非鉄・金属が減少した。このうち投資額が最大の輸送機器は、11.8%増の117億ドルと前年に続き高水準を維持した。2013年にはトヨタや日産、ホンダなど主要メーカーが各国で新工場建設や既存工場の拡張投資を明らかにした（図表 I-46）。完成車だけでなく、部品メーカーの投資も続いている。輸送機器向け投資は、2010年に海外からの引き揚げ超過を記録した。しかし、その後の回復ペースは速く、2012年に100億ドルを突破すると、2013

年はリーマン・ショック以前の水準を上回るまでに拡大した。国・地域別にみると、前年比2.5倍（28億ドル）の中南米を筆頭に、米国（16.7%増、27億ドル）、ASEAN（18.7%増、30億ドル）で増加が顕著である。日本の自動車メーカーは近年、需要地の近くで生産する「地産地消」の方針の下、海外生産を増やしている。日本の自動車生産台数は2007年に初めて海外が国内を逆転。その後、国内が減る一方で、海外生産は急増を続け、2013年に1,676万台に達した。国内生産（963万台）との差は713万台まで拡大しており、海外生産比率は63.5%と過去最高を更新した。

#### ■対外M&Aは過去2番目の水準に

2013年の対外直接投資増の要因として、日本企業の海

図表 I-47 日本の対外M&amp;A金額、件数の推移



〔資料〕トムソン・ロイターから作成

図表 I-48 日本の対外M&A上位案件 (2013年~2014年6月)

完了年月	買収企業	業種	被買収企業		金額 (100万ドル)	買収後出資 比率 (%)		
			国籍	業種				
1	2013年7月	ソフトバンク	通信	スプリント・ネクステル	米国	通信	21,640	78.0
2	2014年4月	サントリーホールディングス	飲料	ビーム	米国	飲料	15,688	100.0
3	2013年12月	三菱東京UFJ銀行	銀行	アユタヤ銀行	タイ	銀行	5,315	72.0
4	2013年3月	電通	広告	イーゼス・グループ	英国	広告	4,311	100.0
5	2014年1月	LIXIL、日本政策投資銀行	住宅設備	グローエ	ドイツ	住宅設備	3,960	87.5
6	2013年7月	丸紅	商業	ガピロン(エネルギー部門除く)	米国	食料品	2,700	100.0
7	2013年7月	オリックス	金融	ロベコ(蘭ラボバンク傘下の資産運用会社)	オランダ	金融	2,593	90.0
8	2013年12月	サントリー食品インターナショナル	飲料	グラクソ・スミスクライン(飲料ブランド)	英国	飲料	2,122	100.0
9	2013年4月	伊藤忠商事	商業	ドール・フード・カンパニー	米国	食料品	1,685	100.0
10	2014年2月	新日鉄住金、他	金属・同製品(鉄鋼)	ティッセンクルップ・スチールUSA	米国	金属・同製品(鉄鋼)	1,550	100.0

[注] ①年月は、取引を完了した時点。②M&Aの定義はトムソン・ロイターに従う。③1回の取引金額によるランキング。

[資料] トムソン・ロイターから作成

外企業に対するM&Aの増加が指摘できる。同年の対外M&Aは24.6%増の639億ドルと、2011年に次いで過去2番目に高い水準だった(図表I-47)。為替相場は前年から2割程度の円安ドル高となったにも関わらず日本企業の積極姿勢に大きな変化はみられなかった。対外M&Aの件数は410件と、過去最高を記録した前年(497件)から減少したが、図表I-48にみられるソフトバンクなどの大型案件が総額の伸びを牽引した。日本の対外M&Aは、リーマンショック後の一時的な落ち込みを除き、2007年以降水準を維持しており、日本の対外直接投資における重みを増している。2000年代前半に約2割にとどまっていた対外直接投資全体に対する対外M&Aの規模は、2013年に5割前後にまで高まった。

2013年の対外M&Aを買収先企業の国籍別にみると、最大の買収相手国は364億ドルの米国で、英国(77億ドル)、タイ(55億ドル)、オランダ(27億ドル)、インドネシア(21億ドル)が続いた。米国はこれまで、日本にとってほぼ一貫して最大の買収相手国となっている。米国向けの買収額は2000年以降の累計が約1,800億ドルにのぼり、日本の対外M&Aの4割強を占める。英国(1割強)やオーストラリア(約6%)を引き離して圧倒的に多い。件数ベースでみると、米国に次いでASEANが多い。ASEAN各国の企業に対するM&Aが近年増加傾向にある。

業種別では、製造業とサービス業向けの対外M&Aがそれぞれ114億ドル、491億ドルとなり、サービス業の比率が高まった。サービス業の金額が大きく膨らんだ背景には電気通信や金融・保険分野で大型のM&Aが実行されたことがある。さらに詳細な業種分類でみると、218億ドルの電気通信が最大で、以下、金融・保険(119億ドル)、その他サービス(71億ドル)、食料品(42億ドル)、電気・ガス・水道(30億ドル)の順となった。製

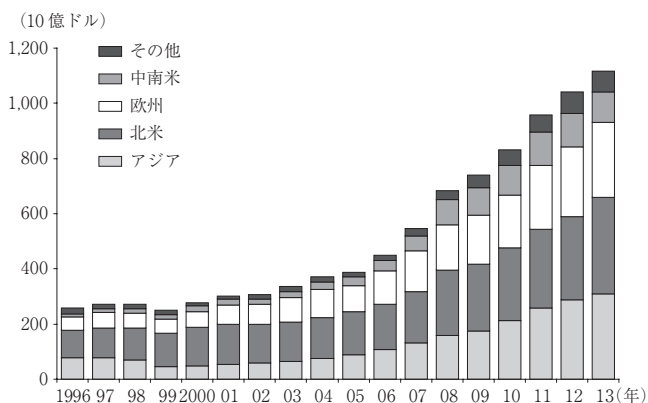
造業とサービス業向けの年間買収額は、2003~06年にかけて同水準で推移した後、2007年からは金額の乖離が目立つようになった。その要因として挙げられるのがM&Aの大型化である。2000年代半ばからは1回の取引金額が10億ドル超のメガディールが増加し、対外M&Aのトレンドに大きな影響を及ぼすようになった。

2014年1~6月の対外M&Aは71.1%増の344億ドルとなった。2014年に入っても大型の対外M&Aは続いており、1月にはLIXILがドイツの住宅設備メーカーのグローエを約40億ドルで、2月には新日鉄住金がアルセロール・ミタルとともに、ドイツ鉄鋼大手ティッセンクルップから米国鋼板工場を約16億ドルで買収した。さらに、4月にはサントリーホールディングスが約157億ドルで米国の蒸留酒造大手ビームを買収した。同案件は飲料を含む食品分野における日本のM&Aとしては過去最高の規模となった。

#### ■ 対外直接投資残高が過去最高を更新

2013年末の日本の対外直接投資残高は、前年比7.4%(768億ドル)増の1兆1,173億ドルとなった(図表I-

図表 I-49 日本の対外直接投資残高の推移



[資料] 「本邦対外資産負債残高統計」(財務省・日本銀行)から作成

49)。円建てでは31.1%増の117兆7,265億円だった。国・地域別にみると、米国3,314億ドル、EU2,591億ドル、ASEAN1,363億ドル、中国981億ドルの順に多い。2013年には米国(15.7%増)、ASEAN(11.4%増)、英国(25.6%増)、南アフリカ共和国(3.6倍)への投資残高が前年から拡大した。中国は5.3%増と低い伸びに留まった。10年前の2003年末時点と比較すると、特にアジア向け残高の伸びが4.8倍と著しく、北米(2.4倍)や欧州(3.1倍)を大きく上回る。

また、対外直接投資残高を業種別にみると、2008年以降、非製造業が製造業を上回る状況が続く。残高に占める構成比は2013年末時点で製造業46.7%、非製造業53.3%となった。製造業では輸送機器、化学・医薬、電気機械、非製造業では金融・保険、卸売・小売業に対する投資残高が多い。前年からの投資残高の伸びに対する各業種の寄与率は、通信の32.1%を筆頭に金融・保険、化学・医薬、輸送機器が1割を超え、全体を牽引した。

さらに対外直接投資残高を業種別かつ国・地域別に詳細にみていくと、国・地域によって日本からの投資に特徴があることが分かる。中国は製造業の比率が74%に達する。なかでも輸送機器への投資が最も多く、全体の19%を占める。これに電気機器が15%で続く。ASEANも製造業の構成比が59%と過半を占めるが、業種としては金融・保険が19%と最も高く、次いで輸送機器(14%)、電気機器(10%)が続く。中国と比べ、ASEAN各国では日本企業による金融や小売りなど非製造業分野への投資が進んでおり、残高構成比の違いは同実態を反映したものと考えられる。他方、最大の投資先である米国は非製造業の構成比が6割と製造業を上回る。特に卸売・小売業、金融・保険の比率が2割と高い。アジアで多い輸送機器、電気機器向けの投資残高は、それぞれ7%、9%にとどまっている。

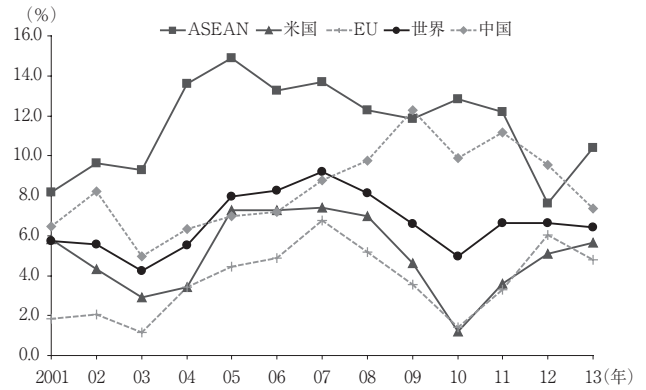
#### ■対外直接投資収益率は堅調に推移

日本の対外直接投資(資産)からの利子や配当金等の受取を示す対外直接投資収益受取額は、13年に0.2%増の682億4,100万ドルとなった。3年連続の増加で、過去最高を更新した。

同受取額の地域別構成比をみると、アジア37.1%、北米27.0%、欧州18.6%の順に多い。欧米からの受取額はリーマン・ショックの影響から2010年に大幅に落ち込んだが、2013年にはリーマン・ショック前の水準を大きく上回るまでに回復した。アジアにおいては2011年に大洪水に見舞われたタイからの収益額が2013年に急回復を遂げた。

ただ、日本の投資収益額は世界的にみて必ずしも大きいわけではない。2006~12年の平均値と比較すると、日

図表 I-50 日本の対外直接投資収益率(国・地域別)



[注] ①対外直接投資収益率=当期直接投資収益受取/対外直接投資期首期末残高×100(%)

②EUは2003年まで15カ国、2004~06年:25カ国、2008~12年:27カ国、2013年以降:28カ国

[資料]「国際収支統計」(財務省・日本銀行)から作成

本の収益額は480億ドルと、米国(4,170億ドル)、英国(1,390億ドル)、ドイツ(840億ドル)、フランス(680億ドル)に次ぐ水準にある。中国(150億ドル)、韓国(30億ドル)よりは多いが、米英両国を大きく下回る。

また、対外直接投資残高に対する収益の割合から対外直接投資収益率(世界平均)の推移をみると、2013年は前年比0.2ポイント減の6.4%となった(図表I-50)。同収益率は2011年から3年連続で横ばいが続く。諸外国との比較においては、日本の収益率は2006~12年の平均で6.8%と、米国(9.3%)、英国(8.8%)には及ばない。しかし、中国(6.1%)、ドイツ(5.6%)、フランス(4.5%)、韓国(2.5%)を上回っており、国際的にみて見劣りしない。

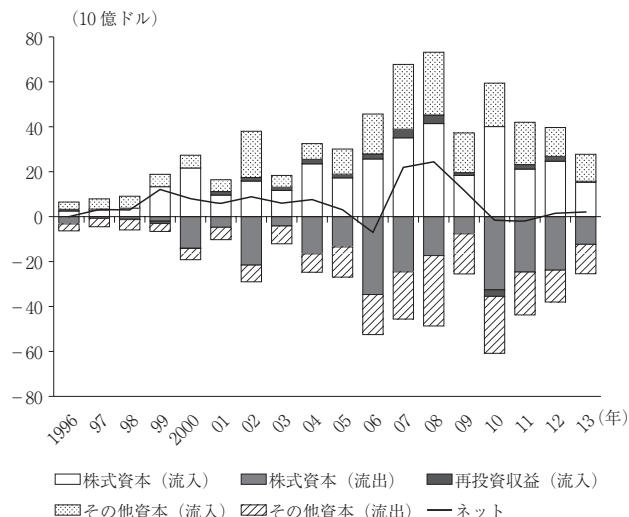
日本の経常収支は2013年第4四半期から2期連続の赤字となった。通年でみても黒字幅は縮小傾向にあり、日本にとって貿易赤字を補填する直接投資収益の重要性がかつてなく高まっている。最大の収益源であるアジアを中心に収益率をさらに高め、海外からの直接投資収益を着実に伸ばしていくことがこれまで以上に求められる。

### (3) 2013年の対日直接投資は2年連続で流入超過

#### ■電気機械への投資が最大

2013年の日本の対内直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー。以下、対日直接投資)は前年比33.9%増の23億5,800万ドルと2年連続で流入超過となった。対日直接投資は2010、2011年と外国企業による投資の実行よりも回収が上回る流出超過が続いたが、2012年は流入超過(18億ドル)に戻し、2013年は小幅ながらも増加した。ただグロスベースでみると、対日直接投資流入額(投資実行額)は277億ドルと前年より120億ドル減少、一方で投

図表 I-51 日本の形態別対内直接投資の推移



[注] 円建て公表金額を四半期ごとに日銀インターバンク・期中平均レートでドル換算し、年計を算出。

[資料]「国際収支統計」(財務省、日本銀行) から作成

資の回収にあたる流出額は254億ドルと前年より126億ドル縮小しており、2013年の対日直接投資の増加は回収減によるところが大きい(図表 I-51)。

投資の内訳を形態別にみると、新規の株式取得や売却を示す「株式資本」は30億ドルの流入超過、外国企業の在日子会社の内部留保の増減に相当する「再投資収益」が4億ドルの流入超過、親子企業間の資金貸借等を示す「其他資本」はマイナス11億ドルの流出超過となった。

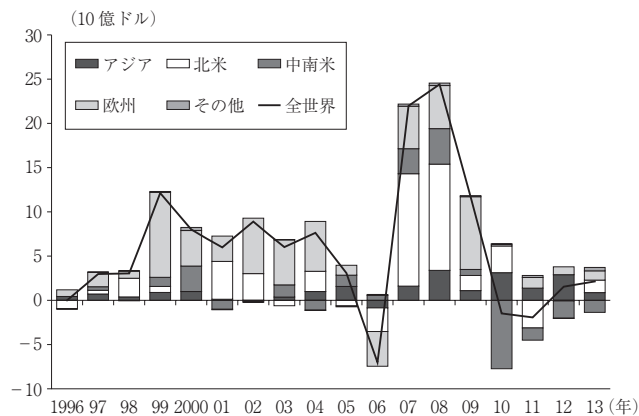
ネットベースの対日直接投資をみると、業種別では製造業が25億ドルの流入超過を計上した一方で、非製造業は1億ドルの流出超過となった。非製造業の流出超過は4年連続ながら、30億~40億ドルの流出超過が続いた過去3年に比べて超過額の規模は大幅に縮小した。

製造業では電気機械器具が15億ドルと全業種の中で最も投資額が大きかった。特に半導体分野においては米系企業による日本の半導体メーカー買収がいくつかみられた。またガラス・土石では、主として欧州から投資がなされ、前年比3.5倍の9億ドルとなった。非製造業では前年に10億ドルを超える流出超過を記録した卸売・小売業、金融・保険業が流入超過に転じたものの、サービス業はマイナス17億ドルとなり、流出超過額が前年の約7倍に拡大した。大幅なマイナスを記録したのは、ケイマン諸島、アイルランド、香港など租税回避地や低税率国が中心であった。

#### ■最大の対日投資相手国は米国

主要地域別では、北米が14億ドルと最大で、前年の流出超過から流入超過に転じた(図表 I-52)。ほぼ米国による投資であり、米国は2013年の最大の対日投資相手国となった。米国からは、電気機械器具で12億ドルの投

図表 I-52 地域別対日直接投資の推移



[注] 円建て公表金額を四半期ごとに日銀インターバンク・期中平均レートでドル換算し、年計を算出。

[資料]「国際収支統計」(財務省・日本銀行) から作成

資がなされた。半導体分野では米大手マイクロン・テクノロジーが、2012年に経営破たんした国内唯一のDRAMメーカー、エルピーダメモリを完全子会社化したのをはじめとして、米大手のブロードコムが、ルネサスエレクトロニクスの海外グループ企業が手掛けるLTEモデム事業の一部を取得、スパシオンが富士通セミコンダクターのマイコン・アナログ事業を取得など複数の買収案件があった。その他にもサンディスクが東芝と共同で三重県に次世代メモリの工場建設を決定するなど、半導体分野では米国資本主導による企業再編が続いている。非製造業では金融・保険業が、2年続いた10億ドル超の流出超過から2013年は2億ドルの流入超過に転じた。

欧州からは18.9%増の11億ドルと堅調に推移、7年連続して流入超過となった。欧州からの投資は従来から低税率国で特別目的会社(SPC)の多い国からの投資が多く、2013年もルクセンブルク(12億8,000万ドル)、オランダ(5億4,000万ドル)からの投資が多かった。また英国は前年からほぼ半減したものの6億2,000万ドルと流入超過が続いた。オランダは化学・医薬、英国は金融・保険向けの投資額が多かった。一方でフランスがマイナス6.5億ドルと2年連続で流出超過となったほか、アイルランドも6.7億ドルの流出超過を計上した。

2010~12年にかけて地域別で最も多額の投資を計上したアジアは、2013年は約7割減少して9億ドルであった。2012年はアジアの主要投資国であるシンガポール、香港、韓国、台湾が投資額を大幅に伸ばしたが、2013年はシンガポール(3億3,000万ドル、66.7%減)、香港(1億7,000万ドル、80.3%減)、韓国(5,000万ドル、90.1%減)、台湾(1億9,000万ドル、49.3%減)といずれも急減した。このうち最も対日投資額が多いシンガポールでは、前年に続き投資ファンドによる不動産関連の投資が目立ったものの、金融・保険の減少が響いた。アジア主要国からの

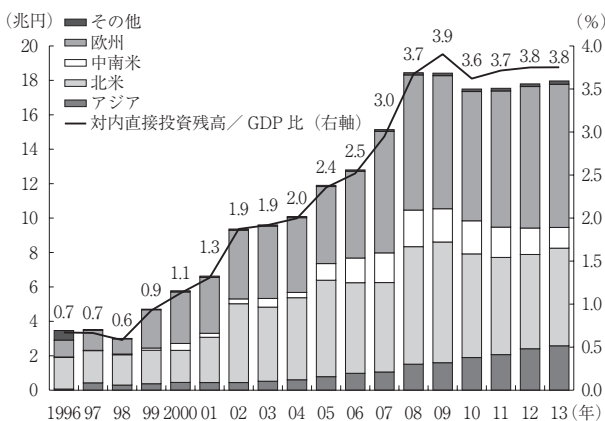
投資が減少する一方、中国からの投資は非製造業への投資増加により、1億4,000万ドルで前年比倍増した。

### ■横ばいが続く対日直接投資残高

2013年末の対日直接投資残高は前年末より1,679億円増の1兆9,758億円と微増(0.9%増)となった(注13)。なお、ドル換算した対日直接残高は17.3%減(357億ドル減)の1,705億9,700万ドルであった。2012年末から2013年末にかけて為替変動が大幅であったため、円とドルでは相反する動きとなった。2013年末の対日直接投資残高の名目GDP比は3.8%であり、ここ数年は同水準で推移している(図表I-53)。なお2014年1月分より適用されている国際収支統計の新基準(P.14脚注8参照)による遡及値では、2013年末の対日直接投資残高の名目GDP比は4.1%であった。

地域別にみると、最も増加額が大きかったのは北米で1,942億円増の5兆7,000億円であった。前述の半導体分野での米国資本の動きもあり、米国の電気機械器具の投資残高が921億円増加したことが寄与している。次いでアジアが1,722億円増加して2兆6,000億円に伸長した。主要国・地域ではシンガポール(799億円増)、香港(766億円増)、台湾(225億円増)となったが韓国は271億円減少、この結果、韓国の対日直接投資残高は2012年末にはアジアではシンガポール、香港に次ぐ位置につけたが、2013年末は台湾が上回った。欧州は1,050億円増の8兆3,000億円となった。オランダ(1,866億円増)、ルクセンブルク(1,000億円増)の投資残高は大幅に増加したが、2012年に急増したスイスの投資残高が946億円減少したのをはじめ、フランス(552億円減)、ドイツ(456億円減)などの残高が目減りした。国・地域別の対日直接投資残高が公表されている中で、2013年に最も残高が縮小したのはケイマン諸島で前年から2,264億円減少、その大部分が金融・保険によるものであった。この大幅な減少

図表 I-53 日本の対内直接投資残高の推移



〔資料〕「本邦対外資産負債残高」(財務省・日本銀行) および内閣府統計から作成

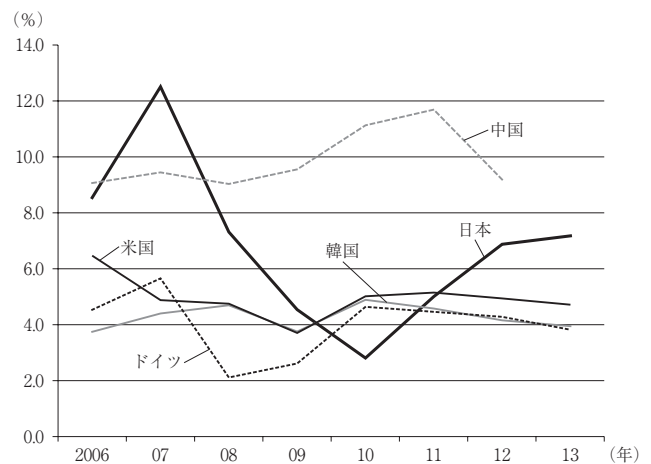
により、中南米の投資残高は3,390億円減の1兆2,000億円と5年連続で縮小した。

対日直接投資残高に対する直接投資の収益支払の割合から収益率をみると2013年は7.1%となっており、リーマン・ショックの影響から落ち込んだ2010年(2.6%)を底として、2011年(4.7%)、2012年(6.6%)と上昇傾向にある(注14)。主要国における対内直接投資収益率(国際収支ベース)を比較すると、中国に比べれば低いものの、韓国や米国、ドイツを上回り、他国と比べて極端に低いという状況ではない(図表I-54)。

### ■対日M&Aは4年ぶりに減少

2013年の対日M&A(完了ベース)は前年比35.7%減の89億ドルと4年ぶりに減少した(図表I-55)。件数は79件で前年から51件減少した。M&A件数が100件に届かなかったのは1998年以来15年ぶりのことである。ただ、この落ち込みだけで対日M&Aが低調になったとは言いきれない。通常、M&Aは公表から完了までにタイムラグを要する。先行指標となる公表ベースでは2013年の対日M&Aは150億ドルと、4年連続で100億ドル超の水準を維持している。2014年上半期は完了ベースでは46億ドル(29.1%増)、件数は57件(14件増)と金額、件数とも増加しており、公表ベースでも32.9%増の42億ド

図表 I-54 対内直接投資収益率の国際比較



〔注〕①対内直接投資収益率 = 当期直接投資収益支払 / 対内直接投資期首期末残高 × 100 (%)

②中国は2012年まで。

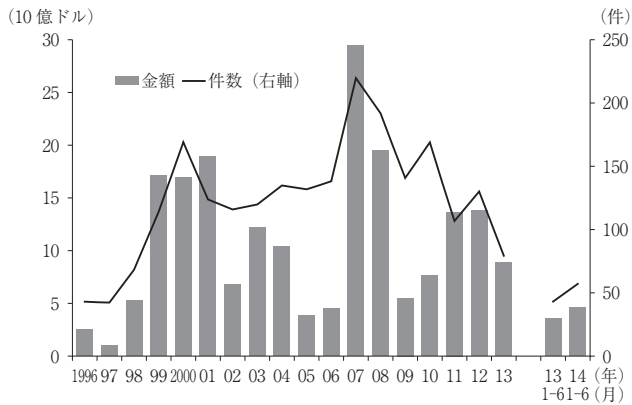
〔資料〕「BOP, June 2014」(IMF)、「国際収支統計」、「本邦対外資産負債残高」(財務省、日本銀行)から作成

(注13) 直接投資残高は簿価ベースで計上されるが、日本銀行が参考値として発表している時価ベースでは2013年末時点の対内直接投資残高は22兆6,380億円(前年比約16.6%増)。なお、フロー統計は時価ベース。

(注14) 対内直接投資収益率 = 当期直接投資収益支払 / 対内直接投資期首期末残高 × 100 (%)。「国際収支統計」(財務省、日本銀行)より算出。



図表 I-55 日本の対内M&A金額推移



〔資料〕 トムソン・ロイター (2014年7月3日時点データ) から作成

ル、95件 (41件増) と上向きの動きを示している。

2013年の対日M&A金額上位案件をみると、米半導体大手メーカーのマイクロン・テクノロジーによる買収のほかは不動産分野のM&Aが上位を占めており、物流施設の不動産投資信託 (REIT) を手掛けるプロロジスなど米国企業の動きが目立った (図表 I-56)。米国以外では、香港やシンガポール企業も日本での不動産買収を活発化させている。このため、業種別でみた2013年の対日M&Aは不動産賃貸・仲介業が38億ドルと最大で、電子・電気機器が32億ドルを計上したほかは、ホテル (5億ドル)、建設 (4億ドル) など小幅な動きにとどまった。

国別では、米国が41件、61億ドルで、引き続き金額、件数ともに最多となった。半導体分野では、マイクロン・

テクノロジーによるエルピーダメモリの完全子会社化 (25億ドル)、ブロードコムによるルネサスエレクトロニクスの海外事業の一部取得 (1億6,000万ドル)、スパンションによる富士通セミコンダクターの一部事業取得 (1億5,000万ドル) などの動きがあった。半導体以外の電気・電子では、スマートフォンなどに使われるタンタルコンデンサー分野で案件が続いた。京セラの米電子部品子会社AVXがコンデンサー大手のニチコンからタンタルコンデンサー事業を9,000万ドルで取得、電子部品製造の米ケメットはタンタルコンデンサーに強みを持つNECトーキンに出資した (5,000万ドル)。また米通信機器メーカー、ネオフォトニクスは半導体メーカーのラピスセミコンダクタから光コンポーネント事業を取得 (4,000万ドル) するなど、採算性や成長性を見越して事業部門ごとに整理、再編する動きが相次いだ。

米国以外では、シンガポールや香港などアジア企業によるM&Aが20件実施された。目立つのは不動産関連で、香港の投資ファンド、アジア・パシフィック・ランドなどのコンソーシアムによる芝パークビル買収 (12億ドル) をはじめ、シンガポール不動産ファンドによる大型商業施設の取得 (2億ドル)、シンガポール系で物流施設を専門とするグローバル・ロジスティック・プロパティーズによる複数の不動産取得 (計2億4,000万ドル) など活発な動きがあった。不動産分野以外では、韓国の生活用品大手LG生活健康が健康食品通販会社エバーライフを3億1,000万ドルで買収した。またサムスン電子はペンタプ

図表 I-56 対日M&A上位案件 (2013年~2014年6月)

完了年月	被買収企業	業種	買収企業		金額 (100万ドル)	買収後出資比率 (%)	
			国籍	業種			
2013年7月	エルピーダメモリ	電子・電気機器	マイクロン・テクノロジー	米国	電子・電気機器	2,516	100.0
2014年3月	パナソニックヘルスケア	医療機器	コールバーグ・クラビス・ロバーツ・アンド・カンパニー	米国	投資会社	1,680	100.0
2013年8月	芝パークビル	不動産	アジア・パシフィック・ランド (香港) ほか	-	投資家グループ	1,203	100.0
2014年3月	日本ペイント	化学製品	ニブシー・インターナショナル・リミテッド (シンガポール塗料大手ウツラムグループ傘下)	シンガポール	投資会社	591	14.8
2014年6月	東京スター銀行	銀行	中国信託商業銀行 (CTBC銀行)	台湾	銀行	529	98.2
2013年8月	シェラトン・グランデ・トーキョーベイ・ホテル	不動産	フォートレス・インベストメント・グループ	米国	投資会社	502	100.0
2014年1月	マクロミル	ビジネスサービス (ネット調査)	バインキャピタル	米国	投資会社	407	93.5
2013年2月	特定目的会社 (プロロジスパーク市川1)	建物管理業 (住居用建物を除く)	日本プロロジスリート投資法人	米国	不動産投資信託	381	100.0
2013年2月	特定目的会社 (プロロジスパーク座間1)	建物管理業 (住居用建物を除く)	日本プロロジスリート投資法人	米国	不動産投資信託	314	100.0
2013年4月	赤坂ガーデンシティ (米モルガン・スタンレー持分)	不動産	ウェストブルック・パートナーズほか	米国	その他投資業	308	66.1

〔注〕 ①業種区分はトムソン・ロイターによる。②買収企業名は買収企業の最終的な親会社。③1回の取引金額によるランキング。

〔資料〕 トムソン・ロイターから作成

レットメーカーのワコムや、経営再建中のシャープと資本・業務提携を発表した。

こうした電気・電子分野における事業再編は2014年も継続している。3月に米投資ファンドのコールバーグ・クラビス・ロバーツ・アンド・カンパニー（KKR）はパナソニック・ヘルスケア（パナソニックの事業子会社）を16億8,000万ドルで取得した。ヘルスケア事業は成長が期待される分野であるが、パナソニックはグループ単独では十分な投資ができないとして外部資本の導入の方針を表明しており、入札によりKKRへの売却が決定した。パナソニックはヘルスケアのほか、テレビや半導体などの事業の見直しを進めており、今後は自動車関連などの成長分野に経営資源を集中させている。

このように日本企業にとって外資によるM&Aは経営戦略の選択肢として定着している。シンガポールの塗料大手、ウットラムグループと日本ペイントとの提携もその一つである。両社は関係深化に向けて2014年2月に戦略的提携に合意した。ウットラム側が日本ペイントに最大3割まで出資、その資金を利用して日本ペイントは、以前からウットラム側と合併で展開しているアジア8カ国・地域の塗料事業のマジョリティを取得する。これにより日本ペイントの連結売上高は塗料メーカーとして世界10位から4位に浮上する見込みであり、アジアではトップ企業となる。

#### ■グリーンフィールド投資も一定水準を維持

近年の対日直接投資においては、M&Aを通じた投資が主流となっている。日本銀行によれば、対日直接投資のうち株式資本流入額が100億円以上の案件は、ほぼM&Aか財務体質改善のための投資によるもので、グリーンフィールド型の投資は2009年以降、実施されていない状況が続いている。しかし投資額こそM&Aに及ばないものの、グリーンフィールド投資も一定の水準を維持している。Financial Timesのデータベースによれば、対日グリーンフィールド投資件数はここ10年、100件以上で推移しており、2013年も133件となっている。業種別では、ソフトウェア開発・ITサービス（34件）、通信（14件）、ビジネスサービス（13件）など非製造業での参入が目立った。

通信分野では、クラウドビジネスの強化に向けて米大手IT企業をはじめとして国内にデータセンターを新設する動きが相次いだ。米マイクロソフトは首都圏と関西圏に日本初のデータセンターを開設、2014年2月より稼動を開始した。米オラクルも2013年3月に日本初のデータセンターを設立した（いずれも投資金額非公表）。データセンター運営を専門とする米大手エクイニクスも約50

億円を投じて東京、大阪にデータセンターを開設した。さらに2014年1月には米IBMが12億ドルをかけて日本を含む世界15カ所にデータセンターを新設すると発表した。こうした日本国内におけるデータセンターへのニーズの高まりには、データセンターには設置されている国の法律が適用されるという事情もある。リスク管理の観点からは海外設置のデータセンターよりも国内設置のものへのニーズが高まっており、一層の拡充が望まれている。

新しいビジネス分野としては、再生可能エネルギー分野でも太陽光発電関連への参入が続いている。2012年7月の電力固定価格買取制度の開始により、同年には欧米、アジアからの参入がみられたが、2013年はその動きがさらに活発化した。アジアからは、太陽電池モジュールメーカーのWINAICO（台湾）、太陽光発電部品メーカーのジンコ・ソーラー（中国）などが事業を開始したのをはじめ、韓国ハンファグループの日本法人、ハンファQセルズジャパンが大規模太陽光発電（メガソーラー）事業に参入、徳島県に出力約2メガワットの大規模太陽光発電所の建設に着工した。メガソーラー事業へは欧州からの参入も相次いだ。太陽光発電量世界1位のドイツからは、再生可能エネルギー発電事業大手のユーイが日本の自然電力と合弁会社を設立、熊本県、山口県、和歌山県、秋田県など各地で1メガワット級のメガソーラーを建設、既に一部では送電も開始している。2014年6月には、独フォトボルト・デベロップメント・パートナーズ、京セラ、九電工など5社が長崎県で世界最大級のメガソーラー施設設置で合意した。最大出力は430メガワット、総投資額は約1,500億円と見込まれ、2015年度の着工を予定している。

製造業では既存設備の増強を目的として大型投資が計画されている。日本国内におけるジェネリック医薬品市場の拡大を見越し、イスラエルのテバ・ファーマスーティカルは国内の約200億円をかけて国内の生産能力の増強を図る。食品分野では、仏ダノンがヨーグルトの生産能力の倍増を計画、また日本市場にあわせた製品開発を行うための研究施設も設立する。投資金額は2013年から4年間で約140億円としている。2014年には、メモリーカード世界最大手の米サンディスクが東芝と共同でNAND型フラッシュメモリ（3Dメモリ）生産のための設備投資実施に合意した（5月）。次世代の3Dメモリ時代に備え東芝の既存工場を建て替える計画で、サンディスクは東芝と共同で製造設備の導入を担う。投資総額は最大5,000億円規模になると見込まれている、2015年度後半には生産を開始するとしている。